

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催準備事業	400	0	400				400	
トータルコスト	8,344千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	専門委員会等開催							
工程表の政策目標(指標)	体験活動、文化芸術活動の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>平成27年度に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向け、準備委員会を設置し、専門委員会等で開催概要の検討を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>鳥取大会に向けてのスケジュール</p> <p>〈平成25年度〉</p> <p>近畿高等学校総合文化祭鳥取大会準備委員会設置</p> <p>専門委員会等で開催概要決定</p> <p>〈平成26年度〉</p> <p>大会テーマ決定</p> <p>ポスター・リーフレット作成</p> <p>生徒実行委員会設置</p> <p>各府県代表者会議開催</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から近畿高等学校総合文化祭に県内高校生を派遣している。 平成24年度からは全部門への生徒派遣や、吹奏楽部門での中高合同練習会等で、文化部活動のレベルアップに努めており、平成27年度に向けた機運が高まりつつある。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
まんが王国とっとり応援団事業	6,420	3,716	2,704			10	6,410	
トータルコスト	6,420千円（前年度 3,716千円）[正職員：0.0人、非常勤職員：1人]							
主な業務内容	講習会等企画実施、作品集等作成補助、情報発信業務							
工程表の政策目標(指標)	体験活動・文化芸術活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・「まんが王国とっとり」を盛り上げるため、県内の高校生により発足した『高校生「まんが王国とっとり」応援団』の活動を継続して実施し、まんが王国とつとりを支える人材の育成を図る。
- ・応援団の活動を通じて高校生の文化活動を活性化し、平成27年度に鳥取県で開催される近畿高等学校総合文化祭鳥取大会における「まんが部門」開催につなげる。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
まんがの描き方ワークショップ	1,860	著名人によるワークショップや交流会
まんがコンテスト	120	鳥取県の歴史や文化を題材とした、まんが教材作品コンテスト
(新) まんが甲子園への出場（参加）	375	高知県で開催されるまんが甲子園本選への出場（参加）
(新) 韓国高校生との交流	1,006	江原アニメーション高校の生徒との交流
(新) デジタルハリウッド米子校との連携	600	デジタルハリウッド米子校での体験講座
コーディネーター1名の配置	2,459	・ 応援団のネットワークづくりと活動の推進 ・ 応援団の在籍する高校に出向いて、まんがを指導 (平成24年度は緊急雇用基金を活用)
合計	6,420	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年度に「高校生まんが王国とっとり応援団」（208名が活動）を結成し、「第13回国際マンガサミット鳥取大会」及び「国際まんが博」を高校生の立場から盛り上げた。
- ・応援団の取組を通じ、従来はバラバラであった生徒の取組が、学校の枠を超えて広がり、県内高校生の文化活動の活性化と、まんがに関する活動を行う生徒の自信につながった。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定通教育充実事業	3,321	5,296	△1,975				3,321	

トータルコスト 4,910千円 (前年度 6,905千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 企画、事業実施

工程表の政策目標(指標) 体験活動・文化芸術活動の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

定時制・通信制に在籍する生徒を対象に、集団での生活体験や社会体験活動の充実を図り、基礎学力やコミュニケーション能力の向上を目指す。

併せて、常勤の教育相談員を配置し、生徒のサポート体制の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
集団活動	1,065	小グループでの集団活動 (例) ものづくり体験、野外活動
体験活動	2,192	自然体験活動、史跡等訪問、郷土芸能体験、保育所実習、社会体験研修
進路意識の向上	64	卒業生による体験講話や座談会
合計	3,321	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	1,227	1,439	△212				1,227	

トータルコスト 3,610千円 (前年度 3,048千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給

工程表の政策目標(指標) 生徒の目的意識の育成

事業内容の説明

1 事業の概要

経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
教科書等給付費	229	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	177	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給
合計	1,227	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
中学校のための高等学校理解促進事業	1,000	1,000	0				1,000										
トータルコスト	1,000千円 (前年度 1,000千円) [正職員: 0.0人]																
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成																
工程表の政策目標(指標)	生徒の目的意識の育成																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。</p>																	
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導資料「輝け! 夢」の作成</td> <td>1,000</td> <td>各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布</td> </tr> <tr> <td>高等学校体験入学・参観週間の実施</td> <td>県立学校裁量 予算事業で実施</td> <td>○高等学校体験入学を実施(夏季休業中) ○高等学校参観週間の実施(7月~9月)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布	高等学校体験入学・参観週間の実施	県立学校裁量 予算事業で実施	○高等学校体験入学を実施(夏季休業中) ○高等学校参観週間の実施(7月~9月)
区 分	予算額	内 容															
進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布															
高等学校体験入学・参観週間の実施	県立学校裁量 予算事業で実施	○高等学校体験入学を実施(夏季休業中) ○高等学校参観週間の実施(7月~9月)															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	4,345	4,345	0			4,345		
トータルコスト	391,218千円 (前年度 428,369千円) [正職員: 48.7人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 平成26年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力検査問題の作成 ○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成26年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成 ○県立高校入試改善研究専門委員会の開催 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校第三者評価推進事業	1,396	1,227	169				1,396	
トータルコスト	5,368千円 (前年度2,032千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	評価実施、評価結果公表、評価結果反映							
工程表の政策目標(指標)	県民に信頼される学校づくり							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成22年度から全県立学校32校(鳥取豊学校ひまわり分校含む)において、毎年8校ずつ第三者評価を実施し、4年間で一巡する。

評価検討委員会委員	16名(大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業関係者、PTA関係者)
実施学校数	8校(高等学校6校、特別支援学校2校)
委員会開催回数	3回
評価に係る学校訪問回数	各校年2回
評価チーム編成	16名の委員を2名×8チームに編成 各チームに評価専門委員(県立学校の副校長等)を置き、各チームが1校ずつ評価を担当

2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い

区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者に委嘱した委員による第三者評価機関
評価内容	○中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 ○必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果とそれに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について、評価して意見提言	○前年度の自己評価及び外部評価の資料に基づいて、客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 ○県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定
実施回数	毎年	毎年	4年に1回
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	54,957	51,982	2,975				54,975	
トータルコスト	100,238千円 (前年度 109,913千円) [正職員: 5.7人]							
主な業務内容	県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査							
工程表の政策目標(指標)	県民に信頼される学校づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験(年2回実施)						
教育指導費	10,910	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○県高等学校指導部連盟への助成 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代 						
教育文化振興費	1,394	<ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成 						
全国大会等派遣事業	39,993	<ul style="list-style-type: none"> ○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟、県高等学校体育連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣 						
県立高等学校授業料等徴収事業	2,560	県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託						
(臨) 本県で開催される全国大会等に係る経費	100	第10回中国地区高等学校総合学科等教育研究大会への補助金						
合計	54,957							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	12,318	12,221	97				12,318	

トータルコスト 13,112千円 (前年度 13,026千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 関係機関との連絡調整、教職員派遣

工程表の政策目標(指標) 教員の資質向上や指導力・授業力の向上

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
中央研修講座への派遣	1,550	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭 … 15日間(2人) 中堅教員 … 27日間(5人)
各種研修会・講習会への派遣	1,850	・全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣(15人程度) ・教育課程研究協議会や県内の研究協議会への派遣(50人程度)
内地留学派遣	2,220	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成(3人)
兵庫教育大学等大学院等への派遣	6,348	学校経営、教科指導等の中核となる教員を養成するため、大学院に派遣(2人) ○派遣先 … 兵庫教育大学大学院 ○派遣期間 … 2年間
教員要件に係る研修等	350	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 ○介護福祉士(みなし資格) 6名
合計	12,318	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7539)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他 (雑収入)	一般財源							
教職員人事管理費	6,224	5,587	637			7	6,217							
トータルコスト	64,215千円 (前年度 64,323千円) [正職員: 7.3人、非常勤職員1.0人]													
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保													
工程表の政策目標(指標)	教員の資質や指導力・授業力の向上、学校組織運営体制の充実													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員の人事管理</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○各県立高等学校の定数管理 ○教職員の任免・人事異動の実施 ○教職員の給与決定 ○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ○人事給与全国会議等への参加 ○「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ○時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システムの運用 </td> </tr> <tr> <td>適正な学校管理のための指導</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○学校管理のための諸規程の制定・改廃 ○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ○文部科学省各種研修への参加 など </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ○各県立高等学校の定数管理 ○教職員の任免・人事異動の実施 ○教職員の給与決定 ○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ○人事給与全国会議等への参加 ○「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ○時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システムの運用 	適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> ○学校管理のための諸規程の制定・改廃 ○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ○文部科学省各種研修への参加 など
区 分	内 容													
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ○各県立高等学校の定数管理 ○教職員の任免・人事異動の実施 ○教職員の給与決定 ○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ○人事給与全国会議等への参加 ○「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ○時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システムの運用 													
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> ○学校管理のための諸規程の制定・改廃 ○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ○文部科学省各種研修への参加 など 													

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7539）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校勤務時間管理サポートシステム整備事業	5,913	5,965	△52				5,913	
トータルコスト	8,296千円（前年度 8,379千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	システム構築協議、システム運用							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

勤務時間等を適正に管理することを目的として平成24年度に開発し、県立高等学校5校に導入している県立学校勤務時間管理サポートシステムについて、他の県立学校に導入するためのICカードリーダーを追加整備する。

また、同サポートシステムの機能追加を行う。（電子勤務簿の表示変更）

2 事業内容

ICカードの読取機を14校に設置し、出勤簿の電子化を図る。

【整備計画数】

県立学校数	H24	H25	H26
33校	5台（済）	14台	14台

【所要経費】

内容		予算額（千円）
新規	ICカードリーダーリース経費	629
	ICカードリーダー設置工事	2,039
	サポートシステム機能改修	531
継続	勤務時間管理ICカード、ICカードリーダー（既設分）リース経費	969
	サポートシステム運用管理費	1,745
	合計	5,913

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

01項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

05目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 高等学校における発達障がいのある生徒支援事業	0	2,900	△2,900					
トータルコスト	0千円 (前年度27,038千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 2年間の研究期間が終了するため。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 豊かな創造力育成事業	0	1,440	△1,440					
トータルコスト	0千円 (前年度3,854千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 学校の特色に応じて、学校裁量予算等を活用して取り組むため。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育応援事業	3,953	5,263	△1,310				3,953	
トータルコスト	13,486千円（前年度5,263千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	家庭教育アドバイザー派遣、「子育て親育ちプログラム」ファシリテータ養成及び派遣、家庭教育啓発広報等							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱えたり、孤立しがちな親を支援するため、家庭教育の大切さや家庭教育を学ぶ機会を提供するとともに、学び合い、支え合う保護者の仲間づくりをすすめ、家庭の教育力の向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
家庭教育アドバイザーの派遣	411	○家庭教育や子育ての分野において専門的知識や経験豊かな方を家庭教育アドバイザーとして派遣し、講演等を通じて親の学びを支援する。
「子育て親育ちプログラム」の拡充と普及	1,384	○プログラムの拡充 平成24年度に作成した「とっとり子育て親育ちプログラム」の思春期版を小中学校等へ配布し、活用を図る。 ○ファシリテータ（進行役）の派遣 保護者が集まる機会にファシリテータを派遣し、プログラムを活用した参加型の研修の普及を図り、保護者の仲間づくりを進める。 ○ファシリテータ（進行役）のフォローアップ研修 プログラムを実施するうえでの課題等を共有し、ファシリテータの資質向上を図る。 ○ファシリテータ（進行役）の養成 プログラムを進行するファシリテータ（第2期）を養成し、プログラムの普及を図るとともに、地域で家庭教育支援の中核となる人材を育成する。
家庭教育啓発広報	2,158	○啓発・広報 新聞、情報誌、ポスター等により、家庭教育の重要性について啓発を行う。
計	3,953	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・家庭教育アドバイザーの講演及び「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した参加型研修会に参加した保護者の満足度は高い。
- ・子どもとの望ましい関わり方について、ポスターやクリアファイルの作成・配布、新聞や情報誌への掲載により、広く県内の保護者に向けて啓発を行った。
- ・プログラムのファシリテータ（進行役）については、平日の昼間に活動できる方が限られているため、依頼ニーズに迅速に対応できるよう新たにファシリテータを養成し、親の学びの充実を図る。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による 家庭教育推進事業	494	630	△136				494	
トータルコスト	7,644千円（前年度7,067千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり 鳥取県家庭教育推進協力企業数：530社（H26）							

事業内容の説明

1 事業の概要

企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。

<家庭教育支援に関する取組>

以下の取組のうち、2つ以上取り組もうとする企業と協定を締結

項目	具体的取組
1. 学校へ行ってみよう	学校行事等への参加しやすい職場環境づくりの取組
2. 仕事を語ろう、仕事を見せよう	「子ども参観日の実施」等の取組
3. 子どもの体験活動をひろげよう	親子で参加する地域貢献活動等の取組
4. 我が社の子育て支援	上記1～3に準じた「子育て環境づくり」に向けた各種の取組

<協定締結企業> 平成24年12月末現在 527社

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
鳥取県家庭教育推進協力企業制度(企業との協定締結)	494	○家庭教育推進に協力していただける企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援 ○協力企業で実施されている家庭教育支援に関する写真の提供を受け、企業のPRと事業の広報に活用するパネルの作成。 ○協力企業を紹介するパンフレット作成と配布 ○県ホームページでのPR

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
P T Aによる子どもの生活リズム向上事業	782	1,132	△350				782	
トータルコスト	1,576千円（前年度1,937千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取組や啓発活動を、鳥取県P T A協議会と連携して実施することにより、子どもの基礎学力向上を促進する。</p>								
2 事業内容								
区分	事業内容							
企画推進委員会の開催 (82千円)	<p>○開催回数 年2回</p> <p>○委員構成 20人程度（県P T A協議会代表者、郡市小中P T A）</p> <p>○内 容 ・事業内容の企画、推進方法の検討 ・事業実施P T Aの連絡調整 ・事業全体の評価及び報告書の作成</p>							
事業の実施 (700千円)	<p>○実施主体 10小中学校区P T A（70千円×10PTA） H24から継続実施 4小中学校区P T A H25から新規実施 6小中学校区P T A</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活実態や家庭教育に関する調査の実施 ・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 (例) 朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動 ・課題についての小地域研修会の開催 ・啓発広報活動 ・事業全体の評価及び報告書の作成 							
合計(782千円)	実施主体（委託先）：鳥取県P T A協議会							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7521)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
PTA日韓交流事業	548	1,023	△475				548	
トータルコスト	2,931千円 (前年度 1,023千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	連絡調整、資料作成、韓国訪問団の随行							
工程表の施策目標指標	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
環日本海諸国 (大韓民国) のPTA関係者との交流促進を図ることにより、相互理解と友好を深め、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。								
2 事業内容								
区分		事業内容						
PTA日韓交流事業 (派遣) (548千円)		○派遣時期 平成25年10月上旬 (3泊4日) ○派遣人数 9名 (鳥取県PTA協議会役員ほか) ○内 容 ・ 江原道教育監表敬訪問 ・ 保護者組織等との意見交換会 ・ 学校、社会教育施設等の視察						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭教育相談事業	2,668	2,886	△218				2,668	
トータルコスト	3,462千円 (前年度3,691千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	電話相談の実施等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
悩みや不安を抱える保護者等の負担を軽減するため、子育て・家庭教育全般に関する電話相談として「子育てホットライン」を開設し、専門の相談員が、乳幼児、小学生、中学生、高校生を持つ親などからの電話やメールでの相談に応じる。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	事業費	事業内容						
家庭教育相談	2,668	電話相談 (月～金 10:00～17:00 年末年始祝日を除く) メール相談 (24時間受付)						
社会教育企画費	13,690	14,812	△1,122			(諸収入) 10	13,680	
トータルコスト	28,784千円 (前年度31,709千円) [正職員: 1.9人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	学校と地域との連携・協力体制整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	事業費	事業内容						
社会教育委員会議等の開催	641	社会教育に関する諸計画の立案等。委員12名、年2回開催						
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	180	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。						
各種表彰選考委員会の開催	157	文部科学省が表彰をする各種表彰について、選考委員会を開催する。						
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	12,712	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う						
合計	13,690							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7520)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	4,474	5,927	△1,453				4,474	
トータルコスト	8,446千円 (前年度12,364千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催、ネットパトロール等							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ケータイ・インターネットが急速に普及する中で、子どもたちを取り巻く環境も大きく変化していることから、保護者や児童生徒へよりよい接し方について教育啓発を行う。

また、所持率が高い高校生自身がケータイ・インターネットとの関わり方について主体的に考える取組を通じて、ネット社会を生きる力の育成を図る。

さらに、平成24年度に実施した実態調査をもとに、より効果的な教育啓発を行うとともに、ネットパトロールを実施し、いじめ、性などの問題行動の未然防止、個人情報の流出による被害防止を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業費	事 業 内 容
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業 (委託先: ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)	1,233	ア ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会の開催 メディアとの関わり方やケータイ・インターネット教育啓発推進の方向性や施策について検討する。 イ 高校生フォーラムモデル事業 モデル校 (県内高校3~6校) を指定し、生徒会と連携した自発的なモラルづくり及び校内フォーラム等を通して、高校生が自分の問題として捉え、よりよい関わりを主体的に構築する取組を進め、全県へ拡大する。 ○自発的なモラルづくり (生徒会・PTAと連携) ○校内フォーラム (生徒会と連携) ○実践報告会 (2月、中部) ウ 教育啓発広報 児童・生徒のケータイ所持率が上がる3月に向けて、啓発リーフレットを作成し、中・高生及び販売店に配布する。
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業	1,671	地域や学校で開催されるケータイ・インターネットに関する学習会に講師を派遣する。教職員の研修を兼ねて、学校での児童生徒を対象とした学習会にも講師を派遣する。 (委託先: NPO法人子ども未来ネットワーク)
ネットパトロール事業	1,118	インターネット上での出会い系サイトなどの有害情報、いじめやいやがらせなどの書き込みなどを継続的に監視し、不適切な書き込み等について、学校に情報提供する。 (委託先: NPO法人子ども未来ネットワーク)
ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	452	新聞広告による広報 3月1回
合計	4,474	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	2,248	1,939	309				2,248	
トータルコスト	9,398千円 (前年度5,962千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	研修会の実施、講師派遣、推進委員会の開催							
工程表の施策目標指標	自主的な読書活動に取り組む県民を増やす							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
本の大好きな子どもを育てるため、子どもに本を手渡す読書ボランティア、保護者等のスキル向上を図るとともに、保護者に読み聞かせの大切さ等の啓発を行う。								
2 事業内容 (単価: 千円)								
区 分	事業費	事 業 内 容						
子ども読書アドバイザー (講師) 派遣	640	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティア、保育士、保護者の研修会等に派遣する。(年80回) (指導内容) 読み聞かせの大切さ、選書の考え方、読み聞かせの実技指導、ボランティアの心構えなど						
子ども読書アドバイザー研修会	156	「鳥取県子ども読書アドバイザー」のスキルアップや情報交換のための研修会を実施する。(年1回)						
子どもと本を楽しむ講座	556	家庭読書に関与する保護者や子ども読書に地域での関わりの深い読み聞かせボランティアを中心に、よりよい子どもの読書習慣の確立に向け啓発を図る。(東・中・西部で各1回)						
子どもの読書活動推進委員会の開催及び啓発	896	「子どもの読書活動推進ビジョン」の改定(第3次計画)を行うとともに、行政や民間団体などの関係者が連携して、全県的な推進施策の検証及び啓発を行う。						
合計	2,248							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
県市町村社会教育振興事業	1,074	10,425	△9,351				1,074															
トータルコスト	7,429千円 (前年度34,563千円) [正職員：0.8人]																					
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ、講習の開催等																					
工程表の政策目標(指標)	家庭、地域、企業、NPO、行政等が連携し、地域が一体となって「家庭・地域の教育力の確立」を目指す。																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域の教育力を高め、県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員、社会教育関係者の研修会や社会教育主事養成事業、合同研究協議会等を実施し、市町村の生涯学習・社会教育の推進・充実に図る。</p>																						
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育関係者研修 (主催：鳥取県社会教育協議会) (200千円)</td> <td>県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。</td> </tr> <tr> <td>県・市町村生涯学習・社会教育担当者研修 (115千円)</td> <td>○生涯学習・社会教育主管課長研修会 市町村生涯学習・社会教育主管課長を対象として、社会教育推進の諸課題について協議を深める。 ○新任担当者研修会 経験3年未満の市町村社会教育担当者等を対象として、生涯学習・社会教育推進についての基礎的事項についての理解を深める。 ○社会教育主事等ステップアップ研修会 社会教育主事を対象として、専門性を高め、資質・指導力の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>合同研究協議会の実施 (218千円)</td> <td>各市町村を教育局と訪問し、各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題について、教育長、担当職員等と協議する。</td> </tr> <tr> <td>社会教育主事の養成 (541千円)</td> <td>社会教育主事講習を鳥取県内で受講できるようにし、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」…社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。</td> </tr> <tr> <td>[廃止] 指導主事(地域教育担当)の町村派遣</td> <td>町村の要請に応じ、教育の専門家である指導主事(地域教育担当)を派遣し、派遣職員を受け入れた町村に対して、人件費の1/2相当額を助成する制度が終了したため。(平成24年度 9,446千円：日吉津村・日野町)</td> </tr> <tr> <td>合計(1,074千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	社会教育関係者研修 (主催：鳥取県社会教育協議会) (200千円)	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。	県・市町村生涯学習・社会教育担当者研修 (115千円)	○生涯学習・社会教育主管課長研修会 市町村生涯学習・社会教育主管課長を対象として、社会教育推進の諸課題について協議を深める。 ○新任担当者研修会 経験3年未満の市町村社会教育担当者等を対象として、生涯学習・社会教育推進についての基礎的事項についての理解を深める。 ○社会教育主事等ステップアップ研修会 社会教育主事を対象として、専門性を高め、資質・指導力の向上を図る。	合同研究協議会の実施 (218千円)	各市町村を教育局と訪問し、各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題について、教育長、担当職員等と協議する。	社会教育主事の養成 (541千円)	社会教育主事講習を鳥取県内で受講できるようにし、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」…社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。	[廃止] 指導主事(地域教育担当)の町村派遣	町村の要請に応じ、教育の専門家である指導主事(地域教育担当)を派遣し、派遣職員を受け入れた町村に対して、人件費の1/2相当額を助成する制度が終了したため。(平成24年度 9,446千円：日吉津村・日野町)	合計(1,074千円)	
区 分	事 業 内 容																					
社会教育関係者研修 (主催：鳥取県社会教育協議会) (200千円)	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。																					
県・市町村生涯学習・社会教育担当者研修 (115千円)	○生涯学習・社会教育主管課長研修会 市町村生涯学習・社会教育主管課長を対象として、社会教育推進の諸課題について協議を深める。 ○新任担当者研修会 経験3年未満の市町村社会教育担当者等を対象として、生涯学習・社会教育推進についての基礎的事項についての理解を深める。 ○社会教育主事等ステップアップ研修会 社会教育主事を対象として、専門性を高め、資質・指導力の向上を図る。																					
合同研究協議会の実施 (218千円)	各市町村を教育局と訪問し、各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題について、教育長、担当職員等と協議する。																					
社会教育主事の養成 (541千円)	社会教育主事講習を鳥取県内で受講できるようにし、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」…社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。																					
[廃止] 指導主事(地域教育担当)の町村派遣	町村の要請に応じ、教育の専門家である指導主事(地域教育担当)を派遣し、派遣職員を受け入れた町村に対して、人件費の1/2相当額を助成する制度が終了したため。(平成24年度 9,446千円：日吉津村・日野町)																					
合計(1,074千円)																						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課(内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援事業)	4,523	4,533	△10	2,261			2,262	
トータルコスト	6,112千円(前年度5,338千円)[正職員：0.2人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、国庫補助金申請・報告等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の概要

身近な地域における家庭教育支援を広く実施するため、「家庭教育支援チーム」の定着を図るとともに、持続可能な支援を行うための地域人材を養成し、多くの親が集まる様々な機会を活用して学習機会を提供する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
市町村事業への助成	4,523	<p><補助対象事業></p> <p>①家庭教育支援チームの普及・定着 構成員：子育てサポーター、子育て経験者や元保育士等 活動内容：本当に必要な人へ情報が届くような情報提供活動や学習機会のコーディネート等を実施</p> <p>②家庭教育支援者育成セミナーの開催 子育て経験者や元保育士等が、地域の中で家庭教育支援者として、子育て中の親等への相談対応の方法や、地域における支援活動全般の企画・運営等をコーディネートする方法を学ぶ機会とする。</p> <p>③学習機会の効果的な提供 すべての親が、成長期に応じて子育てについて学ぶことができるよう、親が集まる様々な機会を活用し、子育て講座を開催。</p> <p><補助率>2/3(負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3) <実施予定市町村>8市町</p>

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7520)

1目 社会教育総務費

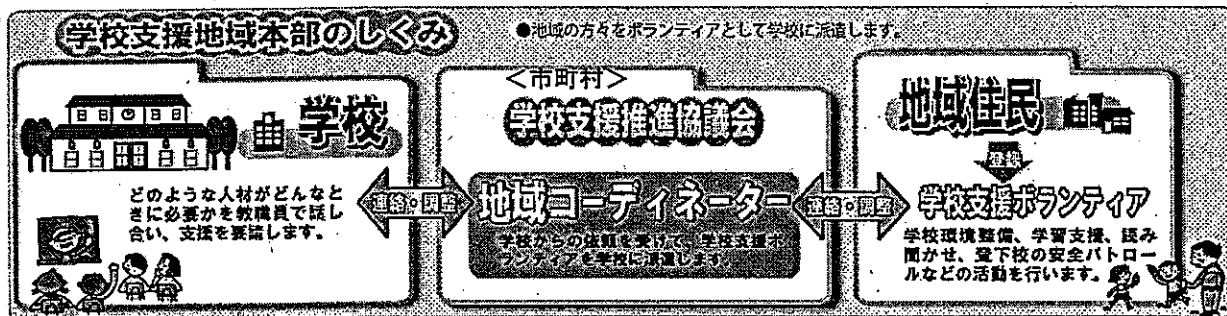
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (学校支援地域本部事業)	7,935	8,978	△1,043	3,853			4,082	
トータルコスト	15,879千円 (前年度15,415千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	県協議会の設置・運営、市町村への事業委託、研修会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	学校と地域の連携・協力体制整備 (学校支援地域本部設置数: 10箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域全体で学校を応援し、子どもを健やかに育てるため、学校からの求めにより地域の方々をボランティアとして派遣する「学校支援地域本部事業」を支援する。



2 事業内容

(単位: 千円)

区分	事業費	事業内容
県実施事業 (国1/3、県2/3)	689	○ ボランティア研修会の開催 (全県1回、東・中・西部各1回) ・各市町村のボランティアに対する研修会の開催
市町村実施事業 補助率 2/3 (負担割合: 国1/3、 県1/3、市町村1/3)	7,246	○ 補助対象 [実施予定 8市町] ①市町村実行委員会の設置 ②学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置 (学校と地域の調整役) ・人材バンクの設置 (地域の人材情報の集約) ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣
合計	7,935	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7520)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (放課後子ども教室推進事業)	31,197	32,517	△1,320	13,942			17,255	
トータルコスト	35,169千円 (前年度38,954千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付事務、国との調整、指導者の研修等							
工程表の政策目標(指標)	学校と地域の連携・協力体制整備 (放課後子ども教室設置市町村数：11市町村)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、小学校区において、放課後や週末に小学校の余裕教室や公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分	事業費	事 業 内 容						
県実施事業 (国1/3、県2/3)	9,942	○県立特別支援学校における教室実施(7校) ○指導者研修会の開催(安全管理研修会：1回、指導者等研修会：東・中・西部各1回)						
放課後子ども教室 (市町村)への助成 補助率 2/3 (負担割合：国1/3、 県1/3、市町村1/3)	21,255	○補助対象 [実施予定 11市町村] ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置(5小学校区に1人程度) ③放課後子ども教室の実施(放課後児童クラブと連携) ・放課後や週末等に開催 ・主に小学生が対象(園児、幼児、中学生も可) ・地域の大人を安全管理員やボランティアとして配置 ・学習アドバイザーを配置し、学習活動を実施 【活動事例】お手玉やメンコなどの昔遊び、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室、農業体験など ④開設年度に限り、必要な備品費を補助						
合計	31,197							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7521)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育団体による地域づくり支援事業	8,445	5,650	2,795				8,445	
トータルコスト	11,623千円 (前年度 8,868千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	団体への委託金支払、補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標(指標)	家庭、地域、企業、NPO、行政等が連携し、地域が一体となって「家庭・地域の教育力の確立」を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	事業費	事業内容																								
社会教育関係団体支援事業	8,445	<p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">青少年団体</td> <td>鳥取県連合青年団</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>ガールスカウト鳥取県連盟</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>日本ボーイスカウト鳥取連盟</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>鳥取県子ども会育成連絡協議会</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成人団体</td> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校PTA連合会</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>鳥取県連合婦人会</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時的なもの</td> <td>日本ボーイスカウト鳥取連盟 (日本ジャンボリー参加経費)</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>上記7団体 (生涯学習センターの耐震工事に伴う仮移転経費)</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>	助成先		金額	青少年団体	鳥取県連合青年団	1,009	ガールスカウト鳥取県連盟	427	日本ボーイスカウト鳥取連盟	327	鳥取県子ども会育成連絡協議会	712	成人団体	鳥取県PTA協議会	990	鳥取県高等学校PTA連合会	863	鳥取県連合婦人会	958	臨時的なもの	日本ボーイスカウト鳥取連盟 (日本ジャンボリー参加経費)	2,500	上記7団体 (生涯学習センターの耐震工事に伴う仮移転経費)	659
助成先		金額																								
青少年団体	鳥取県連合青年団	1,009																								
	ガールスカウト鳥取県連盟	427																								
	日本ボーイスカウト鳥取連盟	327																								
	鳥取県子ども会育成連絡協議会	712																								
成人団体	鳥取県PTA協議会	990																								
	鳥取県高等学校PTA連合会	863																								
	鳥取県連合婦人会	958																								
臨時的なもの	日本ボーイスカウト鳥取連盟 (日本ジャンボリー参加経費)	2,500																								
	上記7団体 (生涯学習センターの耐震工事に伴う仮移転経費)	659																								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	16,544	16,518	26			913	15,631	
トータルコスト	22,899千円 (前年度24,564千円) [正職員：0.8人、非常勤職員：1.0人、臨時的任用職員0.2人]							
主な業務内容	主催講座の企画・実施、入学者の募集・管理、連携機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	とっとり県民カレッジの振興、生涯に渡って学べる場の提供							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

活力ある地域社会をつくるため、いつでもどこでも学ぶことができる環境づくりを行う。
 県民の多様なニーズに応え、県民が生涯学習に関わるきっかけづくりとなるよう、様々な教育機関と連携しながら、体系的、総合的な学習機会を提供する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
主催講座 開催費	11,667	○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催 ・東・中・西部で講演会を実施 計10講座 ・専門講座として、3地区ごとにテーマ設定し実施 計3講座 ○放送利用コースとして、テレビ・ビデオ・インターネットを利用して収録した講座等を視聴できるよう、在宅学習を支援。
連携講座運営費	210	○他講座との連携 ・県・市町村・大学・団体等が実施する講座を連携講座として認定し情報提供。
学習奨励費	4,256	○学習奨励 ・単位取得に応じて「奨励賞」、「とっとりマナビスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲の向上を促進。 ○とっとり県民カレッジ「学友会」への支援 ・自主的に学習を深める有志の学友会の活動への支援。
企画運営費	411	○運営委員会の開催 ・とっとり県民カレッジの企画運営について検討する。
合計	16,544	

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール	1,417	1,324	93				1,417													
トータルコスト	2,211千円 (前年度 1,324千円) [正職員：0.1人]																			
主な業務内容	アドベンチャースクールの実施																			
工程表の施策目標(指標)	自らの生き方をしっかりと考えることができる思考力と判断力の育成																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>不登校やいじめ、ケータイやゲームによる子どもの生活の変化などの課題が増える中、自然を生かした体験活動等を通して学ぶことは重要である。</p> <p>山陰海岸ジオパークの浦富エリアにある岩美町立渚交流館・山陰海岸学習館を拠点に、海の体験活動等を通じた学習機会を提供する。</p>																				
<p>2 事業内容 (単価：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区分</th> <th style="width:10%;">事業費</th> <th style="width:75%;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アドベンチャースクールの実施</td> <td>1,417</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○実施時期 夏休み期間中で1泊2日：2回程度 ○実施方法 NPO法人岩美自然学校に委託予定 (岩美町立渚交流館の指定管理者) ○活動内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区分</th> <th style="width:80%;">学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然講座</td> <td>・ジオパークに関する学習 ・磯の観察 ・星の観察 など</td> </tr> <tr> <td>海の体験活動</td> <td>・シーカヤック ・ジオハイキング など</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	事業内容	アドベンチャースクールの実施	1,417	<ul style="list-style-type: none"> ○実施時期 夏休み期間中で1泊2日：2回程度 ○実施方法 NPO法人岩美自然学校に委託予定 (岩美町立渚交流館の指定管理者) ○活動内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区分</th> <th style="width:80%;">学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然講座</td> <td>・ジオパークに関する学習 ・磯の観察 ・星の観察 など</td> </tr> <tr> <td>海の体験活動</td> <td>・シーカヤック ・ジオハイキング など</td> </tr> </tbody> </table> 	区分	学習内容	自然講座	・ジオパークに関する学習 ・磯の観察 ・星の観察 など	海の体験活動	・シーカヤック ・ジオハイキング など
区分	事業費	事業内容																		
アドベンチャースクールの実施	1,417	<ul style="list-style-type: none"> ○実施時期 夏休み期間中で1泊2日：2回程度 ○実施方法 NPO法人岩美自然学校に委託予定 (岩美町立渚交流館の指定管理者) ○活動内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区分</th> <th style="width:80%;">学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然講座</td> <td>・ジオパークに関する学習 ・磯の観察 ・星の観察 など</td> </tr> <tr> <td>海の体験活動</td> <td>・シーカヤック ・ジオハイキング など</td> </tr> </tbody> </table> 	区分	学習内容	自然講座	・ジオパークに関する学習 ・磯の観察 ・星の観察 など	海の体験活動	・シーカヤック ・ジオハイキング など												
区分	学習内容																			
自然講座	・ジオパークに関する学習 ・磯の観察 ・星の観察 など																			
海の体験活動	・シーカヤック ・ジオハイキング など																			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

5目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家 運営費	33,304	31,846	1,458			(使用料) 1,703 (諸収入) 1,260	30,341	
トータルコスト	58,725千円 (前年度46,329千円) [正職員: 3.2人、非常勤職員: 2.2人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	年間施設利用者数の増加、施設利用満足度のアップ							
船上山少年自然の家 事業費	3,878	2,714	1,164			(諸収入) 361	3,517	
トータルコスト	10,233千円 (前年度20,415千円) [正職員: 0.8人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	年間施設利用者数の増加、施設利用満足度のアップ							
工程表の政策目標(指標)	年間施設利用者数の増加、施設利用満足度のアップ							
大山青年の家運営費	34,173	33,609	564			(使用料) 2,100 (諸収入) 901	31,172	
トータルコスト	59,594千円 (前年度59,356千円) [正職員: 3.2人、非常勤職員: 3.0人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	大山の豊かな自然を生かした事業連携と広報活動の充実							
「大山」自然が友だち ときめき”本物” 体験事業	2,953	2,924	29			(諸収入) 602	2,351	
トータルコスト	9,308千円 (前年度9,361千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	大山の豊かな自然を生かした事業連携と広報活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

船上山少年自然の家及び大山青年の家の運営及び施設の維持管理を行う。

また、船上山及び大山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある少年を育成するため、各種主催事業を実施する。

2 事業内容

○運営費

(単位: 千円)

施設名	区分	予算額	事業内容
船上山少年自然の家	人件費	7,748	非常勤職員(技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等
	管理運営費	25,556	施設設備の維持管理経費 運営委員会開催に係る経費
大山青年の家	人件費	7,748	非常勤職員(技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等
	管理運営費	26,425	施設設備の維持管理経費 運営委員会開催に係る経費

○事業費

<船上山少年自然の家事業費：予算額3,878千円>

実施予定時期	事業内容
4月	船上山さくら祭り(手工芸体験、ゲーム等)
5月	【委託】ロッククライミング&ツリーイング教室
7月、10月	船上山の夏・秋を楽しむ(ハイキング、登山等)
7月	【新規】イングリッシュキャンプ in Mt. Senjyo
8月	キッズアドベンチャー 教育支援センターと連携し、不登校児童・生徒を受入
9月	ファミリーキャンプ
10月	【新規】リトルファーマー in 船上山
6月、11月、3月	ちっちゃい探検隊(ハイキング、レクリエーション等)
12月	船上山アウトインドアスタディ
1月	ハッピーニューイヤー船上山
2月	ウィンターフェスティバル(スキー、そり等)
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動を実施

<「大山」自然が友だちときめき“本物”体験事業：予算額2,953千円>

実施予定時期	事業内容
4月	【一部委託】春の親子フェスティバル(各種体験活動、ゲーム等)
5月	【委託】親子エンジョイカヌー
5月	大山ファミリー登山
6月、8月、10月	はじめての冒険(キャンプ、カヌー等)
7月	生涯学習実践道場(県内実践者の事例発表・交流会)
7月	親子ふれあいキャンプ
7~8月	大山わくわく探検隊 教育支援センターと連携し、不登校児童・生徒を受入
10月	【一部委託】秋祭り(各種体験活動、ゲーム等)
1月	親子エンジョイスキー
2月	歩くスキーのつどい(クロスカントリースキー)
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動を実施

3 事業棚卸しの評価結果 「改善継続」

- ・社会教育施設なのか、生涯教育施設なのかを明確にした上で、指定管理制度の導入を含めて、運営のあり方を抜本的に検討すべきである。
- ・可能なものは個別メニュー事業ごとに委託すべきであるし、料金についても県内外利用者別などの設定を検討すべきである。

4 今後の方向性

- ・外部の専門家等の評価や意見を聞くための運営委員会を設置して、運営のあり方や事業内容について検討し、改善につなげる。
- ・事業の一部について外部委託を行いながら指定管理制度導入の可能性について検討し、平成26年度当初予算編成までに結論を得る。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

5目 青少年社会教育施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年社会教育施設耐震化推進事業費（継続）	259,592	11,167	248,425		(26,500) 53,000		206,592	県費負担額 233,092
トータルコスト	260,386千円（前年度11,972千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等							
工程表の政策目標（指標）	いつでもどこでも学べる環境づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要 青少年社会教育施設（船上山少年自然の家、大山青年の家）の建物のうち、耐震化が必要となるものについて、計画的に耐震改修等を進め、順次実施設計及び耐震改修等を行う。								
2 事業内容 耐震改修（屋根改修及び壁面改修等を含む）を実施する。 【H24～H25年度継続費 270,759千円】								
施設名		棟名		平成24年度	平成25年度			
船上山少年自然の家		体育館棟 (IS値：0.24)		実施設計 5,407千円	耐震改修等工事 130,883千円			
大山青年の家		体育館棟 (IS値：0.21)		実施設計 5,760千円	耐震改修等工事 128,709千円			
計				11,167千円	259,592千円			

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

7目 生涯学習センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター耐震化推進事業費（継続）	345,780	14,116	331,664		(58,500) 117,000		228,780	県費負担額 287,280
トータルコスト	346,574千円（前年度15,725千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理、指定管理者・入居団体・利用者等との連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	いつでもどこでも学べる環境づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立生涯学習センターの建物のうち、耐震化が必要である本館棟1について、耐震改修等を進め、順次実施設計及び耐震改修工事等を行う。 【H24～H25年度継続費 359,896千円】								
施設名		棟名		平成24年度	平成25年度			
生涯学習センター		本館棟1 (IS値：0.56)		実施設計 14,116千円	耐震改修工事 345,780千円			
2 事業の内容 ○平成20年度に実施した耐震診断結果に基づき、本館棟1の耐震改修を行う。 ○耐震改修工事に併せて外壁、高架水槽・受水槽等の老朽改修及び駐車場工事を行う。								

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

家庭・地域教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
生涯学習センター運営費	69,856	62,257	7,599				69,856																																					
トータルコスト	76,211千円（前年度63,062千円）〔正職員：0.8人〕																																											
主な業務内容	指定管理者への委託金支払事務、連絡調整、備品の購入、備品貸付変更契約等																																											
工程表の政策目標（指標）	いつでもどこでも学べる環境づくり																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、民間手法の導入等による管理運営経費の節減を図るため、平成18年度から県立生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。</p>																																												
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th colspan="7">事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td>62,257</td> <td colspan="7"> ○指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】平成21年4月1日～平成26年3月31日 【指定管理者】財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】311,285千円（62,257千円×5年間） </td> </tr> <tr> <td>臨時的経費</td> <td>7,599</td> <td colspan="7"> ○音響設備機器購入費（更新） ○AED購入費（更新） ○耐震改修等工事に伴う移転経費 ○次期指定管理者選定審査委員会 </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,856</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事 業 内 容							管理運営費	62,257	○指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】平成21年4月1日～平成26年3月31日 【指定管理者】財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】311,285千円（62,257千円×5年間）							臨時的経費	7,599	○音響設備機器購入費（更新） ○AED購入費（更新） ○耐震改修等工事に伴う移転経費 ○次期指定管理者選定審査委員会							合計	69,856							
区 分	事業費	事 業 内 容																																										
管理運営費	62,257	○指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】平成21年4月1日～平成26年3月31日 【指定管理者】財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】311,285千円（62,257千円×5年間）																																										
臨時的経費	7,599	○音響設備機器購入費（更新） ○AED購入費（更新） ○耐震改修等工事に伴う移転経費 ○次期指定管理者選定審査委員会																																										
合計	69,856																																											
(新)生涯学習センター改修費	29,725	0	29,725				29,725																																					
トータルコスト	30,519千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕																																											
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等																																											
工程表の政策目標（指標）	いつでもどこでも学べる環境づくり																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の概要</p> <p>施設利用者のニーズに対応し、より多くの利用促進を図るため、緊急性の高いものから必要な改修等を行う。</p>																																												
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th colspan="7">事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習センター</td> <td>29,725</td> <td colspan="7"> ・空調設備の発停操作、警報監視及び湿温度計測を行う中央監視装置の更新 ・老朽化した換気設備を含む厨房内の全面改修 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事 業 内 容							生涯学習センター	29,725	・空調設備の発停操作、警報監視及び湿温度計測を行う中央監視装置の更新 ・老朽化した換気設備を含む厨房内の全面改修																								
区 分	事業費	事 業 内 容																																										
生涯学習センター	29,725	・空調設備の発停操作、警報監視及び湿温度計測を行う中央監視装置の更新 ・老朽化した換気設備を含む厨房内の全面改修																																										

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
生涯学習情報提供事業	4,374	4,362	12			13	4,361	
トータルコスト	8,346千円（前年度8,385千円） [正職員：0.5人、非常勤職員：1.0人、臨時的任用職員：0.3人]							
主な業務内容	生涯学習情報の登録・管理、広報誌の編集・発行等							
工程表の政策目標（指標）	生涯に渡って学べる場の提供							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県民の生涯学習への取組を支援するため、インターネット及び広報誌等により生涯学習に関する情報を発信・提供する。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	事業費	事業内容						
生涯学習情報提供システム事業	619	○「とっとり県民学習ネット」による情報提供 ・インターネット「とっとり県民学習ネット」で最新の生涯学習情報（講座情報・人材情報等）を提供。 ・団塊の世代の社会参加を促進することも考慮し、教員OBなどに人材情報への登録を呼びかける。 ・公民館、企業、学校等からの講師紹介依頼も多く、講座の目的等に応じた講師をコーディネートし、県民の生涯学習活動を支援。						
「生涯学習とっとり」事業	3,755	○広報誌「生涯学習とっとり」の発行 年6回、各4,300部発行 ・公民館や公共機関などに配置し、県民が直接手にとって情報を得る機会を提供する。 ・講座情報だけでなく、生涯学習に関する県の取組なども盛り込み、県民の生涯学習のきっかけとしての効果をねらう。						
合計	4,374							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

5目 青少年社会教育施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】青少年社会教育施設改善充実事業	0	22,608	△22,608					
トータルコスト	0千円（前年度23,413千円）							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
（廃止理由）								
県立船上山少年自然の家の非常用発電機の更新工事が終了したため。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館(内線:0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館ビジネス支援推進事業	1,543	472	1,071				1,543	
トータルコスト	9,487千円(前年度4,495千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	図書館のビジネス支援サービスの利活用の促進のための事業実施							
工程表の施策目標指標	仕事やくらしの課題解決支援を通じた個人の自立、地域の自立への貢献 さまざまなネットワークを活用した情報・資料提供体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

図書館が提供する高度なビジネス情報が、企業の経営戦略の中で、どのように活用できるのか、フォーラムやセミナー、漫画を使った広報等をとおして、県民、特に企業関係者にPRし、積極的な活用につなげる。

2 事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額
ビジネスライブラリーフォーラムの開催(新規)	地域の産業振興に貢献する図書館の新しい可能性について考えるフォーラムを西部で開催する。	713
「図書館で夢を実現しました大賞」の実施(新規)	図書館活用により課題解決につながった事例を募集し、優秀事例は表彰するとともに、漫画化して広く広報する。	551
経営革新のための「情報収集・活用力セミナー」の開催	図書館資料やデータベースなどを活用した業界・市場調査等の情報収集の実際や経営戦略の立て方を学ぶ講座を開催する。	249
県内産業イベントで出前図書館等を実施	県内で開催される産業支援イベントなどで、出前図書館を実施し、ビジネス支援に図書館活用が役立つことをPRする。	30
計		1,543

3 これまでの取組状況、改善点

- ・業界動向や市場分析に使える専門図書等の配架、商用データベースの設置をするほか、ビジネス支援委員会を立ち上げ、産業支援機関や商工団体と連携し、生きた情報を提供する体制を構築するとともに、各機関の事業にも協力してきた。
- ・今後も企業関係者に、市場調査・戦略策定等具体的な活用策・効果等のビジネス支援について伝えていく。特に成長産業の動きが活発化している西部は、県立図書館から離れているため、地元図書館と連携して、認知度を高めるとともに活用を図る。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
くらしに役立つ図書館推進事業	4,741	4,564	177				4,741	
トータルコスト	22,218千円(前年度24,679千円) [正職員：2.2人]							
主な業務内容	県民生活の課題解決を支援するサービス提供及びそのための環境整備							
工程表の施策目標(指標)	仕事やくらしの課題解決支援を通じた個人の自立、地域の自立への貢献 さまざまなネットワークを活用した情報・資料提供体制の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
図書館が所蔵する多様な資料や、専門職としての司書の能力を最大限に生かし、地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、県民の生活課題に即した情報提供を実現する。								
2 事業内容								
事業区分	事業内容						予算額	
高齢者サービス「いきいきコーナー」(仮称)の設置	高齢者が身体的にも精神的にも豊かに暮らせる情報提供を目的としたコーナーを設置し、開設記念講演会を開催する。						107	
県立図書館のサービスと機能を知らせる広報活動	県内各地で開催されるイベントで出前図書館を実施。また、医療健康・法・ビジネス支援の分野ごとにマンガを使ったパンフレットを作成する。						743	
商用データベース・専門雑誌の提供	高度化する利用者の情報要求に応えるため、商用データベースを継続導入、専門雑誌を継続購入する。						2,301	
専門分野別研修の受講	高度化する利用者の情報要求に応えるため、職員の情報検索スキル向上や企画力の向上等、専門性を高める研修に参加する。						1,590	
	合計						4,741	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
郷土情報発信事業	6,883	7,963	△1,080			(財産収入) 168 (諸収入) 10	6,705																			
トータルコスト	30,473千円 (前年度31,296千円) [正職員：2.9人、非常勤職員：1.0人]																									
主な業務内容	郷土資料の収集・保存、普及・啓発、情報発信。郷土資料室の運営。																									
工程表の施策目標(指標)	貴重な郷土資料の網羅的収集、整理、保存と県民への情報提供、発信 県が進める環日本海交流への文化面からの支援																									
事業内容の説明																										
1 事業の概要																										
すぐれた郷土資料(地域資料)の収集・保存を進め、後世へ伝えるとともに、郷土資料の普及・啓発、郷土関係文学者情報の発信を行い、さらに、それらの利用促進を図るため、郷土関係資料のデータベース化を推進する。																										
2 事業内容																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさとの歴史再発見事業</td> <td>郷土資料の普及・啓発、情報発信のための事業を行う。(郷土文化講演会「震災の記憶を語り継ぐ」、郷土出身者顕彰展など)</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>郷土文学者情報発信事業</td> <td>郷土文学者関係の資料収集を行うとともに、情報を発信するための事業を行う。特に、小中学生に知ってもらうために「郷土文学者マンガ版」を発行する。</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>「文字・活字文化の日」記念事業</td> <td>「文字・活字文化の日」を記念して、関連の普及事業を行う。</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>地域資料データベース等サービス事業</td> <td>地元新聞の記事データベースの検索サービスの提供。また、県内の研究機関等の発行する研究誌の内容検索サービスの提供を行う。</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>6,883</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	予算額	ふるさとの歴史再発見事業	郷土資料の普及・啓発、情報発信のための事業を行う。(郷土文化講演会「震災の記憶を語り継ぐ」、郷土出身者顕彰展など)	1,491	郷土文学者情報発信事業	郷土文学者関係の資料収集を行うとともに、情報を発信するための事業を行う。特に、小中学生に知ってもらうために「郷土文学者マンガ版」を発行する。	3,965	「文字・活字文化の日」記念事業	「文字・活字文化の日」を記念して、関連の普及事業を行う。	245	地域資料データベース等サービス事業	地元新聞の記事データベースの検索サービスの提供。また、県内の研究機関等の発行する研究誌の内容検索サービスの提供を行う。	1,182	合計		6,883
事業区分	事業内容	予算額																								
ふるさとの歴史再発見事業	郷土資料の普及・啓発、情報発信のための事業を行う。(郷土文化講演会「震災の記憶を語り継ぐ」、郷土出身者顕彰展など)	1,491																								
郷土文学者情報発信事業	郷土文学者関係の資料収集を行うとともに、情報を発信するための事業を行う。特に、小中学生に知ってもらうために「郷土文学者マンガ版」を発行する。	3,965																								
「文字・活字文化の日」記念事業	「文字・活字文化の日」を記念して、関連の普及事業を行う。	245																								
地域資料データベース等サービス事業	地元新聞の記事データベースの検索サービスの提供。また、県内の研究機関等の発行する研究誌の内容検索サービスの提供を行う。	1,182																								
合計		6,883																								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども読書活動推進事業	633	542	91				633	
トータルコスト	16,521千円 (前年度16,634千円) [正職員：2.0人]							
主な業務内容	子どもの読書推進を図る事業の実施、児童図書室の運営等。							
工程表の施策目標(指標)	県内市町村立図書館、学校図書館等の支援 市町村図書館、学校図書館等を通じた子どもの読書推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>子どもの読書推進を図り、子どもの学ぶ意欲を育てるために、子どもたちに日常接する職員(学校図書館司書、幼稚園教諭、保育士等)が子どもの言葉や好奇心を促す本の与え方を学ぶ講座を東中西部で実施するとともに、市町村図書館を核としたネットワークをさらに強化する。</p>								
2 事業内容								
事業区分	事業内容						予算額	
本で育てる子どもの学び推進事業(新規)	「幼児の成長を促す本の講座」と、「児童生徒の学ぶ意欲(特に理科)を育てる講座」を開催する。また、年齢別絵本リストや教科書の単元に沿った調べ学習に使えるブックリストを作成する。						618	
市町村立図書館児童図書部門実務担当者会	市町村立図書館職員間の実践報告、情報交換の場を設定し、県内の子どもの読書活動を促進する。						15	
	合計						633	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
環日本海図書館交流事業	10,666	11,054	△388			24	10,642	
トータルコスト	17,013千円 (前年度17,491千円) [正職員：0.8人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	環日本海諸国の資料収集・提供。環日本海諸国の理解促進のための事業実施。環日本海交流室の運営。							
工程表の施策目標(指標)	貴重な郷土資料の網羅的収集、整理、保存と県民への情報提供、発信 県が進める環日本海交流への文化面からの支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
環日本海諸国(韓国・中国・ロシア)の原書やその地域について記述された日本語図書の収集・提供を行うとともに、「図書交換等に関する協定」を具体化するための様々な事業を行い、鳥取県(県民)と環日本海諸国との交流を促進する。また、多文化サービスの提供・充実に努める。								
2 事業内容								
事業区分	事業内容							予算額
図書交換事業	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行い、交流を深める。							871
環日本海交流室担当職員の配置	2名の非常勤職員を配置する。							5,651
環日本海諸国の資料整備他	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実に図る。また、環日本海諸国に関する、対象別の関連資料の目録化を進める。							3,558
環日本海講演会の開催、環日本海諸国の情報発信	環日本海講演会を開催し、県民の交流諸国の理解に寄与する。また、県民に広く環日本海諸国に関する情報を発信し、資料の活用促進を図る。							536
語学・歴史・文化等学習支援事業	国際交流している小学校に対して、翻訳絵本の読み聞かせを推奨し、直に外国語に接する機会を提供するなど、子どもたちの国際理解を促進する。							50
	合計							10,666

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館(0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村・学校図書館等協力支援事業	6,958	6,373	585				6,958	
トータルコスト	25,229千円(前年度24,879千円)[正職員:2.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館等への、資料・情報提供。各館職員のスキルアップを目的とした講座等の開催。							
工程表の施策目標(指標)	県内市町村立図書館、学校図書館等の支援 市町村図書館、学校図書館等を通じた子どもの読書推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室、県内協力機関等に対し、資料・情報を提供すると共に、各館職員のスキルアップを目的とした講座等を開催する。また、地域の情報拠点として、県全体の図書館サービスの高度化を図り、関係機関のネットワーク維持の要としての役割を果たす。								
2 事業内容								
事業区分	事業内容						予算額	
図書館に行こう!!鳥取を知ろう!!キャンペーン(新規)	県内の公共図書館と連携して子どもたちの公共図書館の利用促進と郷土の理解促進を目的としたスタンプラリーを夏休みに実施する。						255	
県民への図書館活用研修会の実施	市町村職員、議員、教職員、生徒等を対象とした「図書館活用セミナー」を実施する。						33	
訪問相談事業	市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室、県内協力機関を必要に応じて訪問し、課題解決に向けた助言・提案、情報交換を行う。						148	
図書館職員等研修事業	公共図書館職員、学校司書職員、広く図書館に携わる職員のそれぞれを対象とした講座・研修会を開催する。						934	
県立図書館資料等の配送・回収事業	リクエスト図書の宅配便による貸出、市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室、県内協力機関への資料・展示物などの配当と回収、新刊児童図書(選定用)の配送と回収を行う。						5,588	
	合計						6,958	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	224,447	219,773	4,674			(基金繰入金) 6,000 (諸収入) 729	217,718	
トータルコスト	334,074千円 (前年度330,808千円) [正職員：13.8人、非常勤職員：10.0人]							
主な業務内容	図書館運営全般に係る業務							
工程表の施策目標(指標)	県立図書館に係る全ての政策目標							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立図書館の管理運営、資料整備を行う。

2 事業内容

事業区分	事業内容	予算額
図書館管理運営費	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等	118,977
資料購入整理費	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理用経費等	105,470
	合計	224,447

○債務負担行為

・大研修室視聴覚機器賃貸借 (契約期間 平成25年11月～平成30年10月)

要求総額 10,805千円 (H25～H30)

債務負担行為要求総額 9,905千円 (H26～H30)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】「まんが王国とつとり」建国YEAR記念事業	0	1,477	△1,477					
	0	1,590	△1,590					
トータルコスト	0千円 (前年度6,286千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 廃止理由								
平成25年度は、図書館ビジネス支援推進事業、暮らしに役立つ図書館推進事業及び郷土文学者情報発信事業、の中でマンガを使った広報等を行う。								
また、博物館では、博物館普及事業「毎週土曜はアートの日！」の中で、アニメーション作品の上映や、漫画家・アニメ作家のワークショップなどを開催していく予定。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】ガイナレ鳥取と一緒に本を読もう!!キャンペーン事業	0	1,109	△1,109					
トータルコスト	0千円 (前年度1,914千円) [正職員：0人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 廃止理由 ガイナレ鳥取との連携事業を3年間行い、一定の成果があがったため。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
生活につながるとっ とり人権教育創造事 業	604	608	△4				604							
トータルコスト	3,782千円 (前年度3,826千円) [正職員: 0.4人]													
主な業務内容	いじめ・不登校を未然に防止するため、人権教育を基盤としたよりよい学校 づくりや学級づくりについて研究													
工程表の施策目標(指標)	人権学習の授業をとおして、自他の人権を大切にしようとする気持ちが強ま った児童生徒の増加													
事業内容の説明														
1 事業の概要														
いじめ・不登校等の未然防止に向け、児童生徒が自己存在感を感じられる居場所づくり、主 体的に活躍できる場面を実現する絆づくりについて研究する。														
2 事業内容														
(1) 指導・助言者派遣事業														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業概要</td> <td>人権教育の視点からの児童生徒の居場所づくり、絆づくりをテーマと する授業研究会に指導者・助言者を派遣する。</td> </tr> <tr> <td>事業対象</td> <td>市町村立学校及び市町村立学校で構成する研究団体 3校(団体)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	説明	事業概要	人権教育の視点からの児童生徒の居場所づくり、絆づくりをテーマと する授業研究会に指導者・助言者を派遣する。	事業対象	市町村立学校及び市町村立学校で構成する研究団体 3校(団体)
区分	説明													
事業概要	人権教育の視点からの児童生徒の居場所づくり、絆づくりをテーマと する授業研究会に指導者・助言者を派遣する。													
事業対象	市町村立学校及び市町村立学校で構成する研究団体 3校(団体)													
(2) 成果の検証														
事業の成果を多くの学校で共有する取組														
①事業実施した学校(団体)の学習指導案及び実施報告書を基に、人権教育主任会等の機会 に検証を行い、各校への普及を図る。														
②同様の課題を抱える学校同士が、情報交換を行いやすい環境を整える。														
3 事業費(604千円)														
指導・助言者派遣経費 454千円(3校分)														
事務費 150千円														
4 これまでの取組状況、改善点														
・不登校の未然防止対策として、自尊感情、多様性の尊重等をテーマに、仲間と支え合っ て生きる児童生徒を育む人権学習のあり方などの取組を行っている。														
・新たにいじめ防止の観点も踏まえた取組を行い、児童生徒の居場所づくり、絆づくりに ついて研究する。														

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校人権教育振興事業	2,237	2,280	△43				2,237	
トータルコスト	20,508千円 (前年度20,786千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	人権教育に携わる教職員に対する研修会や協議会の開催 指導主事による学校等への訪問指導・助言							
工程表の施策目標(指標)	人権教育の授業をとおして自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への指導・助言を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育主任等を対象とした研修会・協議会等の開催 ・管理職を対象とした指導方法等研修会の開催 ・各学校等における人権教育の推進の手法や課題についての指導・助言 								
人権教育実践事業	2,740	3,050	△310	2,590			150	
トータルコスト	5,123千円 (前年度5,464千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	学校・地域が抱える人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究							
工程表の施策目標(指標)	人権学習の授業をとおして自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>研究指定校・推進地域を指定し、それぞれの学校や地域が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方を研究する。 その成果を全県に普及し、一人一人を大切にされた教育を充実させ、児童生徒の人権意識を効果的に育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域及び学校を指定し、人権意識を培うための学校教育の在り方について、学校、家庭、地域が連携した実践方法の研究を委託する。(国10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指定 (1地域) 1,150千円/地域 ・学校指定 (6校) 240千円/校 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校人権教育推進支援事業	3,147	3,257	△110				3,147	
トータルコスト	16,652千円 (前年度16,935千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	県立学校における教職員・生徒の人権教育推進活動							
工程表の施策目標(指標)	人権学習の授業をとおして自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>人権教育推進上の課題を解決するため、全ての県立学校において「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」に基づいて実施される事業を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県立学校が自校の人権教育推進上の課題等に基づいて、工夫しながら自主的に立案・実施する活動に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の授業改善の取組 (教職員対象) ・人権教育講演会、研修会の開催 (児童生徒・保護者対象) ・フィールドワークの取組 (児童生徒対象) <p>(2) 分掌教職員人権教育研修</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

人権教育課 (内線: 7516)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,485	1,453	32				1,485	
トータルコスト	11,018千円 (前年度11,108千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催							
工程表の施策目標(指標)	市町村での人権学習(小地域懇談会等)の充実及び関係団体への支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 人権教育アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育アドバイザー会議(5月) ・市町村を訪問しての人権教育合同研究協議会(7~12月) <p>(2) 市町村人権教育行政担当者会(4、3月)</p>								
社会人権教育振興事業	4,697	4,697	0				4,697	
トータルコスト	5,491千円 (前年度5,502千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体間の連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	人権学習会(小地域懇談会)実施市町村数の増加及び県内の社会人権教育活動を推進するための関係団体への支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内の社会人権教育活動を推進するため、研究集会の開催や各市町村単位で組織された人権教育推進協議会の活動を支援する団体に対して運営費を助成する。</p> <p>【補助対象団体】鳥取県人権教育推進協議会</p> <p>【補助率】定額(人件費、事業費)</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課（内線：7516）

7目 育英奨学事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源		
進学奨励事業	81,686	95,963	△14,277			77,216	4,470		
トータルコスト	89,630千円（前年度104,009千円）〔正職員：1.0人、非常勤職員：0.7人〕								
主な業務内容	進学奨励資金返還金収納業務（調定・督促・猶予・免除）								
工程表の施策目標（指標）	奨学資金の返還未収金の徴収促進								
事業内容の説明									
<p>1 事業の概要 地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。</p> <p>2 事業内容 平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務 ・国庫償還金（収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還） ・納付書、督促状の発行などの返還金収納業務及び債権管理業務</p>									
県育英会助成事業	22,390	22,117	273				22,390		
トータルコスト	26,362千円（前年度26,140千円）〔正職員：0.5人〕								
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導業務								
工程表の施策目標（指標）	大学生等への生活支援								
事業内容の説明									
<p>1 事業の概要 東京で学生寮を設置運営する、財団法人鳥取県育英会に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p>									
（単位：千円）									
区分	補助金額	内容					補助率		
人件費補助	16,642	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助					10/10		
給食委託料補助	5,748	給食業務委託料に対する補助					1/2		
合計	22,390								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
奨学資金債権回収事業	7,736	7,721	15			20	7,716	

トータルコスト 15,680千円 (前年度15,767千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 2.0人]

主な業務内容: 奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、サービサー委託
 工程表の施策目標 (指標):
 ・ 奨学資金の返還未収金の徴収
 ・ 業務の効率化に向けた検討

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還未収金について、徴収を促進する取組を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
納付勧奨専門員の配置 (非常勤職員2名)	5,736	奨学資金返還未納額の増加を効果的に防ぐため、納付勧奨を専門とする非常勤職員 (納付勧奨専門員) を配置し、債権回収業務の円滑な促進を図る。
債権回収会社 (サービサー) への困難案件委託	2,000	法的措置を行い強制執行できる状態にあるにも関わらず、資力調査が困難かつ専門的であるが故に回収できない債権及び県外在住未納者等について、債権回収を専門にする業者に委託する。
合計	7,736	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】平成24年度奨学資金収納目標額: 4.5億円 → 【現状】3.1億円 (平成24年12月末現在)

・ 奨学金の未納状況 (平成24年12月末現在)

奨学金名	未納金額	備考
進学奨励資金	2億6,581万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金 (大学)	4,944万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金 (高校)	9,277万円	(H14年度制度創設) 継続中
合計	4億0,802万円	

・ 育英奨学資金 (高校) の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨 (電話督促等) を少額未納者に対しても行った。

・ 資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対しては、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

・ 債権回収会社 (サービサー) の回収状況

委託債権	回収状況 (平成24年12月末現在)			
	区分・人数	回収済額	未回収額	
157名分 45,136千円	完済	2名	252千円	-
	一部返還 (継続中)	36名	888千円	9,222千円
	未返還 (交渉中)	119名	-	34,774千円
	計	157名	1,140千円	43,996千円

【改善点】債権回収会社 (サービサー) への債権回収業務の委託対象者の拡充

平成23年度 142名 → 平成24年度 157名

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
育英奨学事業	541,386	535,477	5,909			(財産収入) 575 (基金繰入金) 4,529 (諸収入) 20	536,262	
トータルコスト	551,713千円 (前年度545,937千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員: 0.6人]							
主な業務内容	進学資金助成金交付事務、定時制課程・通信制課程修学奨励金貸与事務、育英奨学資金(高校・大学)の貸与・返還事務							
工程表の施策目標(指標)	修学資金支援による大学生等への進学支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸し付けまたは助成を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
大学等進学資金助成金	2,745	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修(専門)借入上限50万円、上限利率2.0% ・各種学校等借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校借入上限50万円、上限利率2.0%						
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	1,344	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円(無利子)						
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	7,231	・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与(内定)決定、貸付け ・納付書送付、債権管理 ・返還金収納、戸別訪問、督促電話						
鳥取県授業料減免・奨学金基金等積立金	575	国の平成21年度第1次補正の高等学校授業料減免等支援臨時交付金により造成した「鳥取県授業料減免・奨学金等基金」の運用益を当該基金に積立てる経費。						
育英奨学事業特別会計繰出金	529,491	育英奨学事業特別会計への繰出金						
合計	541,386							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																
「とっとりの文化遺産」魅力発掘・知的 好奇心アップ事業	6,954	3,560	3,394			1,093	5,861																
トータルコスト	10,926千円(前年度7,583千円) [正職員:0.5人]																						
主な業務内容	プロジェクト会議の運営、文化遺産の調査・活用、イベント等の企画・運営																						
工程表の施策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 妻木晩田遺跡、三徳山から近代化遺産まで、県内の優れた文化財を観光資源としても活用できるよう魅力の再発掘を行う。 文化財としては評価されていない「鉄道遺産」や、「たたら」などにも光を当て、観光・教育資源となる文化遺産の掘り起こしを行ない、知的好奇心のアップにつなげる。 																							
<p>2 事業内容及び事業費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとりの文化遺産の魅力発掘プロジェクト事業</td> <td>2,439</td> <td>○文化遺産の魅力発信素材の磨き上げ 新「とっとり文化遺産魅力発信プランナー」によるパンフレットの作成 ○文化遺産の魅力の再発掘</td> </tr> <tr> <td>文化遺産を活かした知的 好奇心アップ事業</td> <td>3,045</td> <td>○学校・地域への出前講座 新「とっとりの文化遺産魅力発掘シンポジウム」の開催 ○文化遺産情報の発信 ○文化遺産の体験型活用 ○文化遺産を活かす地域の取り組みを支援 ○史跡等整備の推進</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>1,470</td> <td>事業の実施に必要なその他の経費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,954</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	とっとりの文化遺産の魅力発掘プロジェクト事業	2,439	○文化遺産の魅力発信素材の磨き上げ 新「とっとり文化遺産魅力発信プランナー」によるパンフレットの作成 ○文化遺産の魅力の再発掘	文化遺産を活かした知的 好奇心アップ事業	3,045	○学校・地域への出前講座 新「とっとりの文化遺産魅力発掘シンポジウム」の開催 ○文化遺産情報の発信 ○文化遺産の体験型活用 ○文化遺産を活かす地域の取り組みを支援 ○史跡等整備の推進	その他の経費	1,470	事業の実施に必要なその他の経費	合計	6,954	
区分	予算額	事業内容																					
とっとりの文化遺産の魅力発掘プロジェクト事業	2,439	○文化遺産の魅力発信素材の磨き上げ 新「とっとり文化遺産魅力発信プランナー」によるパンフレットの作成 ○文化遺産の魅力の再発掘																					
文化遺産を活かした知的 好奇心アップ事業	3,045	○学校・地域への出前講座 新「とっとりの文化遺産魅力発掘シンポジウム」の開催 ○文化遺産情報の発信 ○文化遺産の体験型活用 ○文化遺産を活かす地域の取り組みを支援 ○史跡等整備の推進																					
その他の経費	1,470	事業の実施に必要なその他の経費																					
合計	6,954																						
<p>3 これまでの取組み状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野県民局等と連携して「たたら」をテーマに、地元の有志団体「伯耆国たたら顕彰会」を主催者として日野町や日南町でワークショップやフォーラムを開催した。 情報発信については知事部局の担当課を通して、教育目的で旅行する団体等へPRを図る。 																							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7524)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
文化振興費	2,156	1,001	1,155				2,156																
トータルコスト	6,128千円 (前年度5,024千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.5人]																						
主な業務内容	各種調査取りまとめ、関係機関との連絡調整、契約事務等																						
工程表の政策目標	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>県民が文化活動に親しみ実践する取組の調査や支援、表彰候補者の取りまとめ等を行い、県内の文化活動の振興を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査・照会等取りまとめ ・各種文化関係事業への共催及び後援等承認 ・文化関係の各種表彰候補者等の取りまとめ ・博物館法に基づく博物館登録 ・公益法人の指導監督 ・旧鳥取少年自然の家跡地除草委託 ・(新) 県有財産の貸付に伴う国庫納付相当額の基金積立 <p>3 事業費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究等</td> <td>601</td> <td>文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費</td> </tr> <tr> <td>基金積立</td> <td>1,355</td> <td>国庫納付金相当額の基金の積立てにかかる経費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200</td> <td>旧鳥取少年自然の家跡地除草委託</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	調査研究等	601	文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費	基金積立	1,355	国庫納付金相当額の基金の積立てにかかる経費	その他	200	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託	合計	2,156	
区分	予算額	事業内容																					
調査研究等	601	文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費																					
基金積立	1,355	国庫納付金相当額の基金の積立てにかかる経費																					
その他	200	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託																					
合計	2,156																						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7937)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
情報発信「鳥取県の文化財」	6,998	6,476	522				6,998													
トータルコスト	21,297千円(前年度20,959千円)[正職員:1.8人]																			
主な業務内容	事業の企画・実施、契約、資料作成・編集、関係機関との連絡調整																			
工程表の施策目標(指標)	優れた文化財の新規国・県指定、国登録 10件(うち県指定5件)																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみをもち、その重要性を認識してもらい、文化財を大切にする気運を高める。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財巡り</td> <td>4,859</td> <td> ①文化財紹介リーフレットの刊行 ・県内で行われる文化財関連イベント(緑化フェア開催に合わせた期間)を紹介するためのリーフレットを作成する。 ②国・県指定文化財の解説板を設置 ③史跡整備ネットワーク会議の開催 ・島根県との連携事業。史跡の有効活用を検討するための意見交換を行う。 ④「山陰史跡ガイドブック」の刊行 ・第4巻「山陰の古代遺跡」を改定・増刷する。 </td> </tr> <tr> <td>展示会・見学会・講演会</td> <td>2,139</td> <td> ①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を県民に分かりやすく紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を県民に分かりやすく紹介するための講演会を開催する。 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演する。 </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,998</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	文化財巡り	4,859	①文化財紹介リーフレットの刊行 ・県内で行われる文化財関連イベント(緑化フェア開催に合わせた期間)を紹介するためのリーフレットを作成する。 ②国・県指定文化財の解説板を設置 ③史跡整備ネットワーク会議の開催 ・島根県との連携事業。史跡の有効活用を検討するための意見交換を行う。 ④「山陰史跡ガイドブック」の刊行 ・第4巻「山陰の古代遺跡」を改定・増刷する。	展示会・見学会・講演会	2,139	①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を県民に分かりやすく紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を県民に分かりやすく紹介するための講演会を開催する。 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演する。	合計	6,998	
区分	予算額	事業内容																		
文化財巡り	4,859	①文化財紹介リーフレットの刊行 ・県内で行われる文化財関連イベント(緑化フェア開催に合わせた期間)を紹介するためのリーフレットを作成する。 ②国・県指定文化財の解説板を設置 ③史跡整備ネットワーク会議の開催 ・島根県との連携事業。史跡の有効活用を検討するための意見交換を行う。 ④「山陰史跡ガイドブック」の刊行 ・第4巻「山陰の古代遺跡」を改定・増刷する。																		
展示会・見学会・講演会	2,139	①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を県民に分かりやすく紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を県民に分かりやすく紹介するための講演会を開催する。 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演する。																		
合計	6,998																			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
調査研究「鳥取県の文化財」	11,900	13,445	△1,545				11,900	
トータルコスト	25,405千円(前年度26,319千円) [正職員：1.7人]							
主な業務内容	契約、資料作成、調査・検討、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	優れた文化財の新規国・県指定、国登録 10件(うち県指定5件)							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国、県指定、登録の候補になりうる文化財の調査研究を実施し、指定に必要な学術的な評価を行い、指定に向けて積極的に取り組む。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
有形文化財の調査等	9,737	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財建造物の詳細調査 指定に向けて建造物を学術的に評価するための調査を実施する。 ○文化財建造物の登録支援 県文化財主事による現地指導、登録文化財制度についての説明。 ○新規指定保護文化財の画像記録作成 美術工芸品の指定に際し、適切な記録写真を撮影する。 						
民俗文化財の調査等	125	<ul style="list-style-type: none"> ○国指定に向けて、因幡の麒麟獅子舞について調査を実施 ○指定有形民俗文化財の画像記録作成 劣化のモニタリングや将来の復元で活用可能な画像記録の作成。 						
記念物の調査等	581	<ul style="list-style-type: none"> ○中世城館の詳細調査 指定に向けて中世城館を学術的に評価するための調査を実施。 ○庭園の詳細調査 指定に向けて庭園を学術的に評価するための調査を実施。 ○天然記念物の詳細調査 指定に向けて天然記念物(オオサンショウウオの生息地等)を学術的に評価するための調査を実施。 						
文化財保存技術・技能者の詳細調査	100	文化財の保存のために欠くことのできない、伝統的な技術または技能を保持する方々について、文化財技能選定に向けた調査研究を実施。						
「鳥取県文化財調査報告書」の作成	1,027	指定文化財の価値を広く共有するため、調査研究の成果と学術的な評価内容を公表する報告書の作成						
専門調査員による調査・研究体制の整備など	330	県文化財保護審議会委員以外からも指導を受けられる専門調査員の体制を充実させる。						
計	11,900							

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7937)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化財防災・防犯対策事業	1,588	2,431	△843				1,588	
トータルコスト	6,354千円(前年度 6,454千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	事業の企画・実施、契約、資料作成、申請・報告の審査、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国・県指定文化財が滅失しないよう、防災・防犯対策を行う。
 緊急性の高い防災対策事業に対して、平成24年度から2ヵ年にわたり嵩上げ補助を実施する。
 また、消防・警察と連携しながら、所有者・地域住民への意識啓発を重点的に行うとともに、災害時の緊急対応に必要な基礎データの作成を行う。

2 事業内容及び事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
防犯・防災対策に係る整備事業への嵩上げ補助	(11,146) 文化財助成費に計上	○自動火災報知設備の設置等緊急性の高い対策事業に対する嵩上げ補助を実施 ※事業費のうち嵩上げ分 3,184千円
文化財の防犯・防災対策状況の調査・把握	1,289	○指定文化財の基本台帳作成のための画像撮影・法量測定等
警察・消防機関との連携	30	○県警、消防との現況調査の情報共有 ○所有者を対象とした消防講習の開催
所有者・地域住民への防災・防犯意識啓発	212	○文化財所有者への講習会を実施 ○消防出前講習の開催
災害等緊急対策用基礎データの作成	57	○ハザードマップ及び管理台帳作成 ○災害時緊急対応機関、技術者等一覧作成
合計	1,588	

3 これまでの取組み状況、改善点

所有者の防災意識を高めるため、文化財建造物の耐震診断を実施した。また、市町村文化財保護担当者のみならず文化財所有者等に対する防犯対策研修会を実施した。

引き続き、警察・消防と連携し、防災・防犯に対する危機意識の啓発や情報の共有を図るとともに、災害対策ハザードマップや管理台帳を作成し、文化財情報の集約を図る。

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	29,251	32,119	△2,868	1,280		2,018	25,953	
トータルコスト	61,027千円（前年度64,303千円）[正職員：4.0人]							
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等							
工程表の施策目標指標	イベントの実施、遺跡の普及啓発・利用促進							

業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」及び、保存状態が良く多種多様な遺物が出土することから地下の弥生博物館とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」として位置づけ、各遺跡を活用したイベント・体験事業等を通じて史跡の活用を図る。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
妻木晩田遺跡活用事業	19,196	○むきばんだ楽しくサイクリング事業 （広い園内の見学手段として電動アシスト自転車を導入し、気軽に効率よく見学できるようにする。） ○史跡を楽しむイベント開催（むきばんだ祭り） ○宿泊体験、土器づくり等弥生時代の暮らし体験講座 ○日替わりイベントウィーク等での遺跡活用 ○発掘調査を疑似体験するツアー
青谷上寺地遺跡活用事業	10,055	○青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による遺跡活用事業（「田んぼアート」事業、古代米栽培体験事業等）
合計	29,251	

※鳥取県の弥生時代の遺跡をメインテーマとした県外への情報発信事業（弥生文化シンポジウム）は終了する。

3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・教育機関（社会教育施設）として、各遺跡の特徴を活かしたイベントや弥生時代の暮らしを体験する事業を充実させ、教育的資産として活用を図る。
- ・県外への情報発信については、教育目的で旅行する団体にターゲットを絞り、観光部局等と連携して効果的な情報発信を図る。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
文化財保護指導費	28,396	25,703	2,693	1,000		70	27,326	
トータルコスト	37,134千円(前年度34,554千円) [正職員：1.1人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	優れた文化財の新規国・県指定、国登録 10件(うち県指定5件)							
事業内容の説明								
1. 事業の概要								
県民の共有財産である文化財を適切に保護、管理するとともに、文化財の指定等を推進するため、文化財保護審議会の開催や、調査指導及び埋蔵文化財保護のための発掘調査の助成を行う。								
2. 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
審議会開催	3,675	条例に基づき文化財の指定・選定等を行う。						
文化財保護調査指導	2,131	文化財の保護・活用に関する調査指導を行う。 国・県指定文化財のパトロール活動を行う。						
埋蔵文化財保護調査	20,214	国庫補助対象となる緊急発掘調査、保存整備活用事業等に対して市町村に助成を行う。						
指定文化財フォローアップ調査指導	2,306	国、県指定・登録等の文化財の現状確認や保存環境調査、樹木医診断などのフォローアップのための調査を行う。 県指定史跡天神山城跡及び本高14号墳の草刈りを委託で実施する。						
全文協中国・四国ブロック文化財行政主管課長会議	70	中国・四国地区9県および政令指定都市2市が、文化財行政上の諸問題について連絡協議し、文化行政のより一層の推進を図るための会議を開催						
合計	28,396							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財助成費	100,062	103,301	△3,239	1,458			98,604	
トータルコスト	110,389千円 (前年度113,761千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国及び県指定文化財の保存と活用のため、市町村、文化財の所有者及び管理団体が行う文化財保存整備事業などに対して助成を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
保存整備費等補助金	99,956	国指定文化財「史跡鳥取城跡」、県指定文化財「法勝寺電車」をはじめとする貴重な文化財の保存整備事業に対する助成						
文化財保護調査指導	106	文化財の保護・活用に関する調査指導						
合 計	100,062							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統芸能等支援事業	1,568	1,671	△103				1,568	

トータルコスト 3,951千円 (前年度3,280千円) [正職員：0.3人]

主な業務内容 申請・報告の審査、資料作成、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
民俗芸能フォーラム	324	民俗芸能を保存伝承していくためのよりよい方策を、保存団体と一緒に模索するフォーラムを開催する。
伝統芸能功労団体賞 知事表彰	105	後継者育成を熱心に行い、その成果の披露を行っている団体について表彰を行う。
中国・四国ブロック 民俗芸能大会	984	中国・四国ブロック民俗芸能大会へ民俗芸能団体を派遣する。
地域民俗芸能再生事業 費補助金による助 成	155	地域民俗芸能再生事業－無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援（演技指導に係る経費、用具購入・補修に係る経費に対する補助）を行う。
合計	1,568	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7524)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
銃砲刀剣類登録審査事業	3,188	3,034	154			(手数料) 619 (諸収入) 10	2,559	

トータルコスト 7,160千円 (前年度7,057千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.5人]

主な業務内容 銃砲刀剣類の登録に関する各種事務、審査会の開催、研修の企画

工程表の政策目標 -

事業内容の説明

1 事業の概要

登録制度は、美術品として価値のある銃砲刀剣類を登録する制度であり、伝統文化の継承という役割も担っていることから、登録制度の充実を図るため、登録審査委員を育成するための事業を実施するとともに、銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の登録証の交付及び登録原票(約25,000件)の管理を行う。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容
(新) 審査委員の育成	○登録審査補助員を配置し、審査委員候補者を育成するとともに、現審査委員との連携による県内研修も開催する。
登録審査会の開催	○年4回開催 新作刀剣、発見銃砲刀剣類の登録審査(年間約100件)
登録原票等の管理	○所有者変更届の受理、登録原票及び検索システムの管理(年間約250件)
登録内容照会対応	○全国の教育委員会及び警察署からの登録銃砲刀剣類の照会対応(年間約1,400件) ○古物商、個人等からの各種問い合わせ対応(年間約100件)

3 事業費

区 分	予算額
審査委員の育成(報償費、旅費)	156千円
登録審査会(報償費・旅費)	248千円
審査委員研修旅費	143千円
非常勤職員報酬・共済費	2,459千円
その他事務経費	182千円
計	3,188千円

4 これまでの取り組み状況、改善点

銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の登録のために必要な審査委員を確保するため、登録審査補助員制度の導入など人材育成のための事業を実施する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7934)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
池田家墓所整備活用促進事業	15,366	12,437	2,929				15,366	
トータルコスト	24,104千円 (前年度21,288千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	補助金申請・報告の審査、補助金支払、関係機関との連絡・調整、文化財整備保存指導							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が行う国史跡鳥取藩主池田家墓所の管理、活用及び保存整備等に要する経費に対して補助を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する主な事業</p> <p>(1) 墓所の監視及び清掃、現地案内</p> <p>(2) 普及啓発・情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燈籠会の開催 ・ 写真コンクール及び優秀作品巡回展示の実施 <p>(3) 保存整備事業</p> <p>3 事業費 (単位: 千円)</p>								
項目	主な事業内容						補助率	県補助額
役員会費	・ 理事会・評議員会の開催 (年2~3回)						県 1/2 鳥取市 1/2	213
事務局運営費	・ 事務局書記の報酬ほか							1,162
管理費	・ 墓所管理人の報酬 ・ 休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・ 雑木倒木等の撤去費など							938
事業費 (単県・市)	・ 普及啓発・情報発信等の経費 (燈籠会、写真コンクールなど)							2,003
事業費 (国庫)	・ 整備検討委員会の開催 ・ 保存整備工事設計監理委託 ・ 保存整備工事の実施						国 1/2 県 1/4 鳥取市 1/4	11,050
合計								15,366
※国費、市費は公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会へ直接補助								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業 (保存整備)	27,238	22,235	5,003	13,265			13,973	
トータルコスト	45,509千円 (前年度40,741千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	遺構保護工事、管理道整備工事の実施及び屋外放送設備の整備に係る設計の実施							
工程表の施策目標 (指標)	第2期整備基本計画に基づいた史跡公園のあり方を踏まえながら、施設等の整備を進めていく。							

事業内容の説明

1 事業の概要

第1期整備期間中に実施できなかった松尾城地区の遺構保護工事を実施するとともに管理道の整備を併せて行う。また、追加的整備として見学者が安心かつ快適に史跡を見学できるように屋外放送設備の整備も進めていく。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
松尾城地区整備	24,254	環境整備 (遺構保護) 工事 遺構面が露出した状況の松尾城地区A工区について、盛土、植栽を主とする遺構保護工事を実施する。 面積約2,844㎡ (国庫1/2) 管理道整備工事 傾斜地が多い松尾城地区の遺構を保護・管理していくために管理道の整備を行う。 管理道舗装約420m (国庫1/2)
既公開地区追加整備	1,658	屋外放送設備実施設計 広大な史跡公園の中で見学者に対して早い段階で緊急情報を周知・告知できるように屋外放送設備の整備を進めていく。(H25は実施設計委託) (国庫1/2)
その他事務費	1,326	事業の実施に必要な旅費、消耗品費等その他の経費 (一部 国庫1/2)
合計	27,238	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																			
妻木晩田遺跡調査整備事業（発掘調査）	12,796	12,610	186	5,969		24	6,803																			
トータルコスト	25,506千円（前年度25,484千円）[正職員：1.6人、非常勤職員：3.6人]																									
主な業務内容	遺跡の発掘及び調査内容を分析、研究成果を調査報告書として刊行、発掘・出土品の整理のための作業員の雇用																									
工程表の施策目標指標	発掘調査を実施し、遺跡の全体像を解明する。																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、発掘調査委員会の助言を得ながら発掘調査を実施する。</p> <p>また、発掘調査研究年報を刊行し、調査成果の情報発信を行う。</p>																										
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発掘調査</td> <td>9,305</td> <td>墳墓域の実態解明を目的とし、松尾頭地区でのトレンチ調査、仙谷地区西丘陵で確認された埋葬施設の追加調査及び発掘調査で出土した遺物の整理作業を実施する。</td> </tr> <tr> <td>発掘調査委員会、現地指導</td> <td>700</td> <td>調査成果を学術的に検討するため、専門の委員による発掘調査委員会及び現地指導を実施する。</td> </tr> <tr> <td>発掘調査研究年報の作成、刊行</td> <td>555</td> <td>松尾頭地区・仙谷地区の発掘調査概要（平成25年度調査）及び研究成果を発掘調査研究年報として刊行し、情報発信を実施する。</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>2,236</td> <td>事業の実施に必要となる消耗品費、賃借料等その他の経費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,796</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	発掘調査	9,305	墳墓域の実態解明を目的とし、松尾頭地区でのトレンチ調査、仙谷地区西丘陵で確認された埋葬施設の追加調査及び発掘調査で出土した遺物の整理作業を実施する。	発掘調査委員会、現地指導	700	調査成果を学術的に検討するため、専門の委員による発掘調査委員会及び現地指導を実施する。	発掘調査研究年報の作成、刊行	555	松尾頭地区・仙谷地区の発掘調査概要（平成25年度調査）及び研究成果を発掘調査研究年報として刊行し、情報発信を実施する。	その他事務費	2,236	事業の実施に必要となる消耗品費、賃借料等その他の経費	合計	12,796	
区分	予算額	事業内容																								
発掘調査	9,305	墳墓域の実態解明を目的とし、松尾頭地区でのトレンチ調査、仙谷地区西丘陵で確認された埋葬施設の追加調査及び発掘調査で出土した遺物の整理作業を実施する。																								
発掘調査委員会、現地指導	700	調査成果を学術的に検討するため、専門の委員による発掘調査委員会及び現地指導を実施する。																								
発掘調査研究年報の作成、刊行	555	松尾頭地区・仙谷地区の発掘調査概要（平成25年度調査）及び研究成果を発掘調査研究年報として刊行し、情報発信を実施する。																								
その他事務費	2,236	事業の実施に必要となる消耗品費、賃借料等その他の経費																								
合計	12,796																									

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡維持管理事業	51,654	48,011	3,643			(使用料) 25 (諸収入) 162	51,467	
トータルコスト	65,953千円(前年度62,494千円)[正職員:1.8人、非常勤職員:7.5人]							
主な業務内容	遺跡内の除草・樹木管理・復元建物の修繕等の維持管理、遺跡内にある建物の清掃・警備・点検などの施設管理及び契約、史跡管理員・受付員等の雇用							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡妻木晩田遺跡を訪れる見学者の方々に、遺跡を安全かつ快適に見学していただき、史跡を適切に保護するため、史跡および事務所等の維持管理を行う。</p>								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
史跡管理事業	30,089	復元建物等の維持管理および史跡内の環境整備を行う。 ① 竪穴住居の燻蒸、除草、里山管理業務 ② 芝生・樹木管理、芝張り、産業廃棄物処理業務等 ③ 史跡管理員、維持管理作業員の雇用						
施設、設備管理事業	21,565	ガイダンス施設、事務所、遺構展示館等の施設及び設備の維持管理を行う。 ① 建物清掃、建物警備、除雪業務、各種設備保守点検、光熱水費等 ② ガイダンス施設「弥生の館 むきばんだ」受付員雇用						
計	51,654							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑収入)	一般財源	
青谷上寺地遺跡 発掘調査事業	56,172	56,748	△576	20,123		118	35,931	
トータルコスト	79,210千円 (前年度84,909千円) [正職員: 2.9人、非常勤職員: 16.0人]							
主な業務内容	調査計画立案、関係者との協議調整、発掘調査の実施(作業員雇用、機器等賃貸借、測量等委託)、分析等委託実施、出土品保存処理、委員会開催							
工程表の施策目標(指標)	遺跡の中心部及び周辺部を調査研究し、遺跡の全容を解明する							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡青谷上寺地遺跡を整備・活用していくために必要なデータを得ることを目的として発掘調査を実施する。遺跡の詳細な内容を確認し、構造・景観などの実態解明を図り、『青谷上寺地遺跡保存活用整備構想』のコンセプトである「交易拠点としての港湾集落」の具体像を探る。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
区分	予算額	事業内容						
遺跡詳細調査	45,596	遺跡の盛期である弥生時代後期後葉の中心域周辺における集落様相を解明するための調査 ・発掘調査面積: 180m ² (一部 国庫1/2)						
埋蔵環境調査	1,544	青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察 ・地下水位観測: 既設観測坑での水位観測と水質調査						
出土品の保存処理	8,385	出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理 ・木器、金属器、骨角器の保存処理(約860点) (一部 国庫1/2)						
発掘調査委員会	647	発掘調査委員会(年3回)の開催 (国庫1/2)						
遺跡周辺調査	—	青谷上寺地遺跡をとりまく環境を把握し、関連する遺跡を確認するため、遺跡西側の丘陵部を踏査						
計	56,172							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青谷上寺地遺跡 出土品調査研究 等事業	30,935	31,478	△543	7,605		（儲収入） 77	23,253	
トータルコスト	52,384千円（前年度56,421千円）〔正職員：2.7人、非常勤職員：10.0人〕							
主な業務内容	調査研究計画立案、関係者との協議調整、データベース作成、報告書作成、海外との調査研究交流、レプリカ作成、講座・フォーラムの開催、脳・人骨の研究							
工程表の施策目標（指標）	出土品の調査研究を通じて青谷上寺地遺跡の全容を明らかにするとともに、その成果の情報発信も行う 土曜講座・フォーラムを年5回開催							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国史跡青谷上寺地遺跡の出土品が持つ豊富な情報を県民に情報発信するため、出土品の調査研究と海外調査などを行い、出土品の活用を図る。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
出土品の調査研究	23,055	○木製祭祀具等木製品、石器の調査研究（データベース作成） ○既存データベースの更新・拡充						
海外との調査研究交流	1,052	海外（主に韓国）の出土遺物・遺跡立地環境等との比較研究						
出土品のレプリカ作成	4,316	実物展示が困難な資料や貸出依頼の多い出土品のレプリカ作成 ・木器5点						
青谷上寺地遺跡弥生講座関連事業	1,564	青谷上寺地遺跡の発掘調査や出土品の調査成果を地元の方々を主対象に情報発信 ・土曜講座（年間計4～5回開催） ・フォーラム （調査研究成果について、よりグローバルな視点で専門的に情報発信することを目的とした、外部講師を招いての講演会）						
脳、人骨等の研究	948	弥生人の脳の保管と氷温庫改修・メンテナンス						
計	30,935							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青谷上寺地遺跡 史跡指定地公有化 ・保存活用事業	10,675	267,629	△256,954				10,675	
トータルコスト	18,619千円（前年度282,916千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	用地交渉、維持管理（ボランティア支援含）							
工程表の施策目標(指標)	指定地の公有化（私有地）：公有化92%（面積ベース）							

事業内容の説明

1 事業の概要

国史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、史跡指定地を平成20年度から10ヵ年かけて公有化することとしている。平成25年度は土地買い上げを希望する地権者がいないが、平成26年度以降に土地買い上げを希望する地権者がいるため、土地買い上げ協議を継続する。

なお、公有化した土地については適正な維持管理を図り、一部については地域のボランティア団体等に委ね、遺跡を活用する活動等を支援する。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
スーパーボランティア支援事業	2,867	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した、地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。
維持管理委託料等	7,808	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。
合計	10,675	

※債務負担行為（平成19年度当初予算承認済）

…… 平成20～29年度 1,509,688千円（土地購入費・建物等補償金）

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財センター 一運営費	21,388	22,272	△884			(使用料) 3,300 (財産収入) 550 (諸収入) 20	17,518	
トータルコスト	38,070千円（前年度39,169千円）[正職員：2.1人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、職員の人事管理							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財センター職員の人事管理並びに埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館、旧美和分校含む）の施設の維持管理を行う。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
埋蔵文化財センター 管理運営	21,388	埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館、旧美和分校を含む）の施設の維持管理を行う。						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の考古学 情報発信事業	9,556	10,650	△1,094	2,919		諸収入 15	6,622	
トータルコスト	25,444千円 (前年度26,742千円) [正職員: 2.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	企画立案、関係者との協議調整、普及資料作成配布、展示資料等作成、資料展示の実施、市町村への指導助言、出前講演の実施							
工程表の施策目標(指標)	講演会講師として文化財主事を派遣 (1名1回)							

事業内容の説明

1 事業の概要

埋蔵文化財に関する情報を発信し、普及活動を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
普及資料の作成、配布	1,979	○調査研究紀要(第5号)の刊行 ○小学校用歴史教材「鳥取県の歴史」の刊行 ○県内の考古学情報を提供する観光リーフレットの刊行 (20,000部 3回/年) ○遺跡地図の改訂、配布
発掘資料の展示、活用	7,056	○「来て!見て!!さわって!!!とっとり発掘速報展」の開催 (東・中・西部の3会場で巡回展示) ○「とっとり発掘物語展」の開催 ○埋蔵文化財センター古代祭りの開催 ○出土品等の整理・復元 ○写真資料のデジタルデータ化
古代歴史への誘い事業	521	文化財主事が県内や全国各地に出かけて出前講演を行い、鳥取県の歴史や文化のすばらしさを全国に情報発信
合計	9,556	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財専門職員研修事業	432	400	32				432	
トータルコスト	1,226千円 (前年度1,205千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、研修会開催							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財関係者等を対象とする専門研修、新採用・異動職員研修を実施する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
専門研修	432	・発掘調査に必要な専門的技術等の研修 (3日間)						
基礎研修		・発掘調査に必要な基礎的技術等の研修 (2日間)						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

6目 埋蔵文化財センター費

文化財課 (内線: 7932)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
受託発掘調査事業 (山陰道「名和淀江道路」、「中山名和道路」)	96,964	428,579	△331,615			諸収入 96,964		
トータルコスト	128,740千円 (前年度575,016千円) [正職員: 4.0人 非常勤職員: 25.0人]							
主な業務内容	関係者との協議調整、報告書作成配布、出土品及び調査記録整理							
工程表の施策目標(指標)	—							

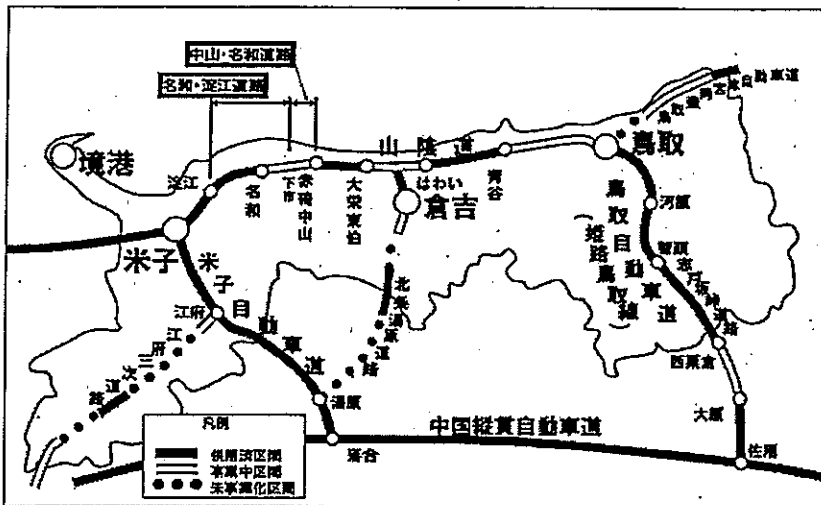
事業内容の説明

1 事業の概要

一般国道9号(名和淀江道路、中山名和道路)改築に伴う埋蔵文化財の発掘調査は平成24年度に完了。(発掘調査の延面積: 139,376.15m²)

平成25年度は、24年度に実施した埋蔵文化財の発掘調査の出土品整理及び報告書の作成・刊行を行うとともに、調査記録や出土品の収蔵整理を行う。

また、大山調査事務所として大山町から賃貸借している建物について、事務所の閉鎖に伴う修繕を行う。



※報告書作成の対象遺跡
 赤坂小丸山遺跡
 殿河内上ノ段大ブケ遺跡
 殿河内ウルミ谷遺跡
 下甲退休原第1遺跡
 西坪中中畝遺跡

2 事業内容及び事業費

(1) 整理作業

出土品整理及び発掘調査記録類整理

(2) 報告書作成・刊行

原稿執筆・編集、刊行

(3) 資料の収蔵整理

出土品発掘調査記録を検索活用が出来る状態で収蔵するための整理

(4) 事務所の閉鎖

賃貸借物件の原状回復に係る修繕

(5) 事業費 96,964千円

4 これまでの取り組み状況、改善点

国土交通省の委託を受け、一般国道9号改築に伴う埋蔵文化財の発掘調査を実施し、平成24年度で「名和淀江道路」「中山名和道路」に係る発掘調査はすべて終了した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

6目 埋蔵文化財センター費

文化財課 (内線: 7937)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
受託発掘調査事業 (山陰道「鳥取西道路」)	2,961,732	1,500,000	1,461,732			(諸収入) 2,961,332	400	
トータルコスト	3,077,714千円 (前年度1,503,218千円) [正職員: 14.6人 非常勤職員: 196.1人]							
主な業務内容	調査計画の立案、発掘調査の実施、契約事務、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

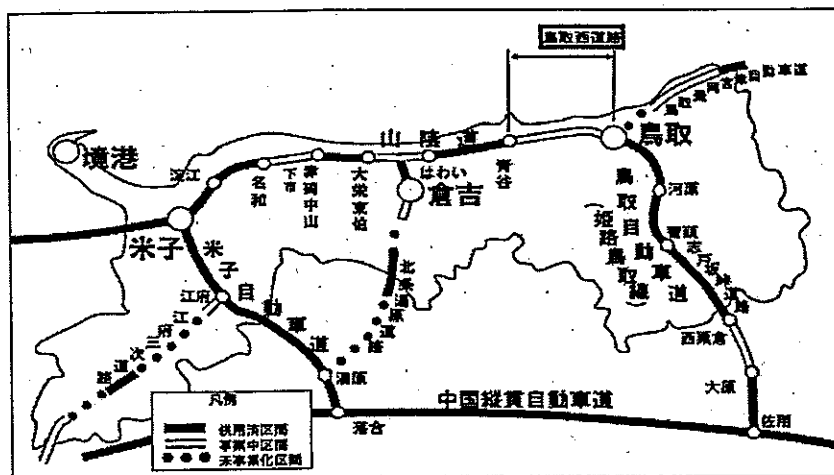
一般国道9号(鳥取西道路)改築に伴う埋蔵文化財発掘調査を、国土交通省からの委託を受けて実施する。

2 事業内容及び事業費

- 鳥取西道路改築に伴う発掘調査は、Ⅰ期工区からⅢ期工区に区分され、これまでⅠ期工区から調査を進めてきた。
- 平成25年度からはⅢ期工区西端の青谷側からも発掘調査に入り、工区全体で発掘調査を進めていく。
- Ⅲ期工区には、文化財として重要で、遺跡の保護と道路事業との調整が必要となる可能性の高い遺跡があることから、埋蔵文化財センターが調査を実施する。

Ⅰ期工区: 鳥取IC~吉岡温泉IC
 Ⅱ期工区: 吉岡温泉IC~瑞穂IC
 Ⅲ期工区: 瑞穂IC~青谷IC

調査実施機関	鳥取県教育文化財団	埋蔵文化財センター
調査遺跡名	〔Ⅰ期工区〕 桂見鍋山遺跡、東桂見遺跡 良田中道遺跡 〔Ⅱ期工区〕 松原田中遺跡、金沢坂津口遺跡 常松菅田遺跡、常松大谷遺跡 下坂本清合遺跡	〔Ⅲ期工区〕 会下・郡家遺跡 青谷横木遺跡 (養郷所在遺跡)
所要経費	2,371,400千円	590,332千円
所要経費合計	2,961,732千円	



進捗状況 (鳥取西道路)

- H24までに完了
214,537㎡ (22.1%)
- H25調査予定
217,078㎡ (22.3%)
- H26以降調査予定
540,967㎡ (55.6%)

※ 現在、未用買の土地があり、その試掘調査の結果によっては、発掘調査面積が増大する可能性がある。

3 これまでの取り組み状況、改善点

道路事業の円滑な推進のため、国土交通省等関係機関との調整を図りながら実施してきている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(使用料)	一般財源	
企画展開催費	85,183	82,121	△3,062			14,630	70,553	

トータルコスト 113,781千円(前年度:110,282千円) [正職員:3.6人、非常勤職員:8.3人]

主な業務内容 企画展の開催

工程表の政策目標(指標) 県民の豊かな学びを支援する。調査研究を行い、新たな知見を紹介する。
入館者目標数 平成25年度:10万人

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県の自然・歴史・美術に関するものや世界的・全国的に貴重なものについて、資料、作品と研究成果等を企画展として広く県民に紹介する。

2 事業内容

(単位:千円)

企画展名(仮称)	予算額	会期	内容
サルとヒト展	22,474	平成25年 7月13日～ 8月25日	霊長類と他の哺乳類との違いや霊長類各種の特徴を通して、サルについて解説し、初期人類と類人猿との比較や化石人類学の研究の成果を踏まえて、ヒトとはどのような生き物なのか、ヒトとサルはどのように違うのかについて紹介する。
ファインバーグ・コレクション展—江戸絵画の奇跡—	29,272	平成25年 10月5日～ 11月10日	江戸絵画を中心に質の高い日本美術コレクションを形成している米・メリーランド州のファインバーグ・コレクションの中から選び抜かれた名品約100点(尾形光琳、谷文晁、円山応挙、葛飾北斎など)を紹介する。
鳥取藩二十二士と明治維新展	14,021	平成25年 11月23日～ 12月23日	幕末の鳥取藩を揺るがした「本圀寺事件」から150年という節目の年に当たり、この事件の全貌を検証するとともに、幕末の日本と鳥取藩の姿を紹介する。
Variations — 絵画の多様性	9,081	平成26年 1月11日～ 2月14日	グループ展という形式で、鳥取出身で現在県内外で活躍する若手画家4人(山下律子、山田和之、秦博志、安木洋平)の作品を紹介する展覧会。作風も技法も様々な4人の作家の仕事を一堂に集め、絵画の現在を紹介する。
没後50年 菅橋彦展	9,051	平成26年 2月22日～ 4月6日	鳥取市に生まれ、大阪で育ち活躍した菅橋彦の没後50年に当たり、橋彦の画業はもとより大阪および郷里鳥取の社会における橋彦像を浮き彫りにし、その足跡を再検証する。
H26 トスカーナと近代絵画	1,284	平成26年 4月15日～ 5月27日	イタリアのフィレンツェにあるピッティ宮殿近代美術館所蔵の約70点の作品によって、19～20世紀のイタリア絵画を紹介する展覧会の事前準備。
合計	85,183		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・入館者数は順調に伸びているが、企画展の分野・内容により差がある。
- ・企画展の内容については、来館者の90%以上の方から「満足」、「大変満足」という高い評価をいただいている。
- ・今後の入館者の増につなげるため、
 - ①県外の博物館、美術館と連携した巡回展、体験イベント等取り入れた企画展の実施等、引き続き魅力的な企画展の開催
 - ②広報活動範囲の拡充及び早い時期からの周知活動の開始などの活動を実施する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 4 目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	88,597	87,655	942			(使用料) 2,001 (財産収入) 2,123 (諸収入) 897	83,576	
トータルコスト	133,083千円(前年度：133,517千円) [正職員：5.6人、非常勤職員：7.4人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	施設及びサービスに対する来館者の満足度の向上 ・入館者目標値の実現 平成25年度：10万人 ・教育普及活動への入館者目標値の実現 平成25年度：0.5万人							
事業内容の説明								
1 事業の概要 来館者サービスの一層の向上につながるよう、来館者等からの意見を聞きながら、博物館運営を進める。								
2 事業内容								
(単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
管理運営費	80,868	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(夜間警備員・受付等)の配置 ・設備関係日常業務の一部外部委託 ・来館者サービスの向上(開館延長) ・広報(新聞広告、TVスポット、ポスターなど) 						
博物館協議会運営費	946	委員報酬等						
データベース保守管理	4,473	・博物館資料を一般公開するためのデータベースの保守管理						
博物館振興会への助成	2,310	・ミュージアムショップを運営する博物館振興会職員(非常勤職員)の人件費の助成						
合計	88,597							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源									
自然事業費	15,522	23,518	△7,996			22	15,500									
トータルコスト	37,765千円(前年度:43,633千円)[正職員:2.8人、非常勤職員:2.0人]															
主な業務内容	自然に関する資料の収集、展示、保存、調査研究															
工程表の政策目標(指標)	県民の豊かな学びを支援する。 調査研究を行い、新たな知見を紹介する。															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然部門(地学・生物)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行う。 <p><見直し・改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。 <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然資料(標本・剥製など)の収集、製作、修復等 ・自然事業および展覧会開催に関する調査研究 ・常設展示室(地学・生物)の運営、メンテナンス、展示更新 <p>3 事業費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料収集研究費</td> <td>14,849</td> </tr> <tr> <td>常設展示費</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,522</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	予算額	資料収集研究費	14,849	常設展示費	673	合計	15,522
事業区分	予算額															
資料収集研究費	14,849															
常設展示費	673															
合計	15,522															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支 出金	起債	その他	一般財源	
人文事業費	29,194	27,910	1,284			(諸収入) 32	29,162	
トータルコスト	60,176千円(前年度:60,094千円) [正職員:3.9人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	考古・歴史・民俗に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策 目標(指標)	県民の豊かな学びを支援する。 調査研究を行い、新たな知見を紹介する。							

事業内容の説明

1 事業の概要

人文部門(考古・歴史・民俗)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、藩政資料の整備、修復・情報発信を行う。

<見直し・改善>

資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 事業内容・事業費

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容	
資料収集研究費	資料収集調査研究費	4,222	資料(考古・歴史・民俗)の収集、修復及び企画展の調査研究
	歴史資料等購入事業費	2,891	鳥取県に関わる貴重な歴史資料等の購入
常設展示費	常設展示費	814	常設展示室(歴史・民俗)の運営、メンテナンス、展示更新、展示機器の更新
	歴史民俗常設展示室改善充実事業	4,427	鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料のレプリカの製作、常設展示室の一部展示替
	鳥取県の歴史・民俗事象調査事業	790	常設展示及び普及事業等で、県内の歴史・民俗事象に関する最新の成果・知見を紹介するための調査
藩政資料活用事業費	藩政資料整備費	9,846	池田家文書の補修、複本製作(第2次14カ年計画(H17~30)の8年目)
	池田家文書デジタル発信事業	3,465	池田家文書のデジタル画像を作成し、資料保護と活用の利便性向上を図る(H14年度以降、CD配布。H25年度は、iPadを活用した鳥取向け古地図アプリを制作する。)
	「鳥取藩政資料」解説・研究事業	2,739	藩政資料の解説と研究を進め、郷土の歴史教育や観光・地域振興に資する。(5カ年計画の2年目)
合計	29,194		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																				
美術事業費	16,686	18,182	△1,496				16,686																				
トータルコスト	41,312千円 (前年度:44,734千円) [正職員:3.1人、非常勤職員:1.5人]																										
主な業務内容	美術に関する資料の収集、展示、保存、調査研究																										
工程表の政策目標 (指標)	県民の豊かな学びを支援する。 調査研究を行い、新たな知見を紹介する。																										
事業内容の説明																											
<p>1 事業の概要</p> <p>美術部門 (絵画・彫刻・工芸・写真等) の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行う。 <見直し・改善> 資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。</p>																											
<p>2 事業内容・事業費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資料収集研究費</td> <td>調査研究費</td> <td>1,151</td> <td>・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究</td> </tr> <tr> <td>資料修理費</td> <td>2,614</td> <td>・保存、展示のための資料修復</td> </tr> <tr> <td>美術品収集費</td> <td>6,275</td> <td>・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集、資料収集 ・収集評価委員会の開催</td> </tr> <tr> <td>常設展示費</td> <td>6,646</td> <td>・近世及び近代美術資料の展示公開</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,686</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	予算額	事業内容	資料収集研究費	調査研究費	1,151	・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究	資料修理費	2,614	・保存、展示のための資料修復	美術品収集費	6,275	・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集、資料収集 ・収集評価委員会の開催	常設展示費	6,646	・近世及び近代美術資料の展示公開	合計	16,686	
事業区分	予算額	事業内容																									
資料収集研究費	調査研究費	1,151	・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究																								
	資料修理費	2,614	・保存、展示のための資料修復																								
	美術品収集費	6,275	・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集、資料収集 ・収集評価委員会の開催																								
常設展示費	6,646	・近世及び近代美術資料の展示公開																									
合計	16,686																										

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館（0857-26-8042）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館普及事業費	8,636	7,522	1,114				8,636	
トータルコスト	34,057千円(前年度:33,269千円) [正職員:3.2人]							
主な業務内容	生涯学習支援、学校教育支援、情報発信							
工程表の政策目標 (指標)	学校教育・社会教育・生涯学習における博物館活用を促進し、郷土の歴史や自然・芸術に関する幅広い情報を幅広く県民に提供する。							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。

2 事業内容

(1) 生涯学習支援

- ・館内外で各種講演会、ワークショップ、観察会等を開催。
- ・館蔵資料や作品を県内各地で見学・鑑賞に供するために移動博物館・移動美術館を開催。
- ・【新規】世界的に著名な日本の科学者や県内大学で先進的な取組や研究を行っている教授による講演会を実施。(サイエンスレクチャー)

(2) 学校教育支援

- ・博物館資料の館内外での利用、博物館の持つ専門知識や情報を学校教育活動やその対象となる児童生徒に提供。
- ・【拡充】授業で習う基礎的な実験や観察会を児童・生徒や教員向けに実施。

(3) 情報発信

- ・ホームページを通して、生涯学習支援、学校教育支援、博物館の収蔵品に関する情報を発信。
- ・研究報告、普及誌、総合案内等の印刷物の発行。

3 事業費

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
(1) 生涯学習支援	5,284	・資料作品などを活用した「講座」、「観察会等」の開催 ・「移動博物館」、「移動美術館」の開催 ・著名な科学者等による講演会(サイエンスレクチャー)の開催
(2) 学校教育支援	2,348	・学芸員の派遣や資料の貸出し ・児童・生徒・教員向け講座等の開催
(3) 情報発信	1,004	・「鳥取県立博物館ニュース」の発行 ・「鳥取県立博物館研究報告」の発行 ・「鳥取県立博物館総合案内」の発行
合計	8,636	

4 これまでの取り組み状況、改善点

(1) 取組状況

- ・前年度反省を踏まえた普及プログラムの編成。
- ・担当間をコラボレートした普及プログラムの設定。
- ・企画展関連普及プログラムの設定。
- ・移動博物館・移動美術館の実施。
- ・ホームページ、チラシ、ポスターなどを積極的に活用した広報の実施。
- ・メディアへ積極的な情報提供

(2) 改善点

企画展並びに普及活動への入館者増に向け、広報戦略の立案及び広報範囲の検討をすすめている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	1,528	2,173	△645				1,528	

トータルコスト 3,911千円(前年度:4,587千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 訪問、受入、資料交換、連絡調整

工程表の政策目標(指標) 県民の豊かな学びを支援する

事業内容の説明

1 事業の概要

中国、韓国、ロシアの博物館(河北省博物館、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館)との交流や情報交換等を行う。

2 事業内容

中国河北省博物館、韓国江原道国立春川博物館、ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館と相互訪問を行うなどして、国際交流の進展を図る。

(単位:千円)

交 流	予算額	内 容
中国河北省博物館	720	○河北省博物館の新館がオープンに併せて訪問し、博物館活動に関する情報交換、意見交換、施設視察等を行う。 〔平成10年6月 友好交流館として協定締結〕
韓国江原道国立春川博物館	465	○春川博物館を訪問し、収蔵品、業務を把握する研修等を実施する(10日間程度)。 〔平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結〕 〔平成23年12月 職員相互派遣に関する合意書締結〕
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	343	○アルセーニエフ博物館からの来館を受け、今後の交流について意見交換等を行う。 〔平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結〕
合 計	1,528	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
収蔵資料管理事業	5,104	5,569	△465			11	5,093	
トータルコスト	9,870千円(前年度:9,592千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	被害等調査業務、資料管理業務、害虫等モニタリング調査等							
工程表の政策目標(指標)	○県民の豊かな学びを支援する。 ○調査研究を行い、新たな知見を紹介する。							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
博物館が収蔵している資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。 ＜見直し・改善＞ 引き続き現在の取組の維持・充実に努めるとともに、さらに効果的な取組や機器等を導入して、一層的確な収蔵資料の保全の管理を推進する。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
専門的非常勤職員の配置	2,686	「資料管理専門員」1名配置						
防虫対策	834	害虫用モニタリングトラップ等						
殺虫対策	1,185	・エタノール、燻蒸用二酸化炭素ガス ・緊急燻蒸委託等						
調査・検討等	399	講習会等への派遣						
合計	5,104							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(臨)第10次郷土視 覚定点資料収集事業	9,089	0	9,089				9,089	
トータルコスト	9,883千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	航空写真撮影委託業者選定・契約、写真整理アルバイトの雇用等							
工程表の施策目標(指標)	○県民の豊かな学びを支援する。 ○調査研究を行い、新たな知見を紹介する。							
事業内容の説明								
1 事業の概要 ・郷土の変化を視覚的かつ的確に理解するため、5年ごとに同一地点(定点)の写真撮影を行い、その写真を歴史資料として収集・保存する。 ・市町村教育委員会と共同で実施。								
2 事業内容と事業費								
事業区分	予算額	事業内容						
航空写真カラー撮影及び 写真デジタル化委託費	8,715	航空定点写真(県内262地点)の撮影とデジタル画像の作成						
人件費	197	各市町村教育委員会が撮影した約1,300枚の地上定点写真の整理アルバイトを雇用						
需用費・役務費等	177	地形図・整理用品の購入、通信運搬費等						
合計	9,089							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタルミュージアム推進事業	867	0	867				867	
トータルコスト	1,661千円(前年度0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	データベース制作委託業者の選定・契約等							
工程表の施策目標(指標)	○県民の豊かな学びを支援する。 ○調査研究を行い、新たな知見を紹介する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>博物館の「知の拠点」としての発信力を強化するため、館蔵資料や、近年調査・収集した「鳥取の魅力」を伝える情報を「デジタルミュージアム」を通じてインターネット公開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>平成22年度の「歴史民俗事象調査事業」で収集した県内の約700組の狛犬のデータ(寄進者、制作者、設置年代、法量など)と画像を、県内の歴史・文化を見つめ直すための基礎資料として活用するため、インターネット公開用のデータベースを制作する。 (調査は現在も継続中。公開後も調査の進展に合わせ、随時データを追加する)。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料) (儲収入)	一般財源	
ジオパークを楽しく学べる学習館充 実事業	26,044	21,959	4,085	2,297		76 124	23,547	

トータルコスト 37,166千円(前年度:35,637千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:3.7人]

主な業務内容 施設管理、展示、調査研究、資料収集、情報発信
 工程表の政策目標(指標) 施設及びサービスに対する来館者の満足度の向上

事業内容の説明

1 事業の概要
 山陰海岸ジオパークの拠点施設として魅力的な展示や体験学習が行える管理運営を行うとともに、世界ジオパークの再審査に向けて、エリア内の更なる魅力を調査・発見し、その魅力を分かりやすく伝える館内展示資料等の充実や情報発信を行う。

2 事業内容 (単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
ジオパークの拠点施設としての管理運営	17,624	・非常勤専門員3名+非常勤職員(事務補助)1名 ・3D立体映像上映看視員 ・キッズコーナー設置 ・除雪機の購入 ・施設・設備の管理運営
ジオパークの魅力を伝える映像資料等の充実	1,205	・展示更新・充実及び隣接館との連携のための標本資料制作委託
ジオパークエリア内の調査研究の促進	5,495	・海中潜水調査器具(一式)、低温水槽、地学資料調査器具 ・調査実施回数の確保
山陰海岸学習館情報発信の強化	1,720	・さかなクンの招へい ・お絵かき教室教材等
合計	26,044	

3 これまでの取組状況、改善点
 ○平成22年度にリニューアルし併せて地学系学芸員を採用する等の充実も図り、来館者への適切な対応とサービスに努めた結果、来館者数や学芸員の派遣要請数等が大幅に増加している。
 ○平成24年度から3D立体映像の映像資料の制作し、更なる事業発展と来館者数等の増に努めている。

[参考:入館者数の推移] (単位:人)

区分	4月~12月	4月~3月	備考
H21	10,036	10,255	リニューアル前
H22	35,309	39,084	H22.4.24 リニューアル
H23	31,396	34,012	
H24	26,740		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
『山陰海岸ジオパーク』の魅力 を学ぶ講座開催費	2,072	1,550	522				2,072	

トータルコスト 6,044千円(前年度:7,182千円) [正職員:0.5人]

主な業務内容 教育普及活動業務、関係機関との調整・協議業務

工程表の政策目標(指標) 学校教育・社会教育・生涯学習における博物館活用を促進し、郷土の歴史や自然・芸術に関する幅広い情報を幅広く県民に提供する。

事業内容の説明

1 事業の概要

- ① 「山陰海岸ジオパーク」の拠点施設として、関連機関と連携しながらジオパークの魅力を楽しく学べる観察会や講座を開催するとともに地域の公民館や学校などの要請に応じて、学芸員を派遣する出前講座等を行う。
- ② 近隣のジオパークである「隠岐ジオパーク」との連携に向けた調査を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
主催講座等の開催 (年12回)	1,829	○山陰海岸ジオパークの魅力学ぶ野外観察会や講座の開催 ・ジオパークの多数の見所を紹介するジオハイキングの実施 ・隣接する岩美町渚交流館と連携した野外観察会等の実施 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会事業への出展などの連携協力
学芸員派遣(ジオパーク出前講座等の実施)・近隣のジオパークとの連携のための事前調査	243	○地域の学校や社会教育団体などの要請に応じて、学芸員や専門員を講師として派遣する出前講座等を実施する。 ○来年度、世界ジオパークへの申請を予定している近隣の「隠岐ジオパーク」との連携を目指した事前調査を行う。
合計	2,072	

3 これまでの取組状況、改善点

山陰海岸学習館がリニューアルオープンした平成22年度には、山陰海岸ジオパークの特徴である地形・地質のみならず、ジオパークエリア内の動植物にも着目して普及事業を展開し、平成23年度からは新たに天体観望会や歴史系の普及事業も取り入れて、幅広いジオパークの魅力を知りやすく紹介する野外観察会や自然講座を実施した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸ジオパーク映像資料充実事業	18,715	21,134	△2,419	7,829			10,886	

トータルコスト 23,481千円(前年度:23,548千円) [正職員:0.6人]

主な業務内容 委託契約業務、委託内容指導・監督業務、映像上映業務

工程表の政策目標(指標) 県民の豊かな学びを支援する。

事業内容の説明 《社会資本整備総合交付金(広域連携事業)》

1 事業の概要

平成25年1月から上映開始した、山陰海岸ジオパークの3D映像「大地と海の物語」の制作のために収録した映像を再編集するなどして、海中中心の映像を新作するとともに、平成26年度の世界ジオパークネットワークの再審査も念頭にして英語版等を制作し、山陰海岸ジオパークの魅力を世界に発信する。

2 事業内容

(1) 新たな3D映像及び英語版、字幕版の制作

平成24年度制作の「大地と海の物語」で収録した陸上・空中・海中のデータも利用しながら海中中心の映像を新作するとともに、24年度及び25年度の映像の英語版や聴覚障がい者向けの字幕版も制作。

【新作映像等制作スケジュール】(予定)

- ・4～5月 新作のための海中撮影、24年度版の英語・字幕映像編集
- ・6月末 24年度版英語・字幕映像完成
- ・6～8月 新作映像編集(英語・字幕映像含む。)
- ・9月末 新作映像完成(英語・字幕映像含む。)

(2) 3D映像投映機器リース等

3D映像上映・音響器機のリースを継続するとともに、3Dテレビを導入して県内全域に3D映像による山陰海岸ジオパークの魅力を紹介。

3 事業費

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
(1) 3D映像制作	15,533	・25年度新作映像制作委託(24年度英語版等含む。) ・映像制作監修経費等
(2) 3D映像投映機器等リース及び運用	3,182	・3D専用プロジェクター等リース(2,275千円) (H25～29の債務負担行為承認済み) ・3Dテレビ、3Dメガネ洗浄剤等
合計	18,715	

4 これまでの取組状況、改善点

(1) 山陰海岸学習館は、平成22年度にリニューアルし、併せて職員体制も強化して取組の充実や来館者サービスに努めた結果、来館者数や学芸員の派遣要請数等が大幅に増加。

(2) 展示資料や主催講座等の更新・充実に加え、平成24年度に3D映像「大地と海の物語」を制作し、更なる事業発展と来館者数等の増に努めている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)山陰海岸ジオパーク拠点施設の学習館拡充事業	12,783	0	12,783	5,275			7,508	
トータルコスト	15,166千円(前年度:0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	検討委員会業務、委託契約業務、委託内容指導・監督業務							
工程表の政策目標(指標)	施設及びサービスに対する来館者の満足度の向上							

事業内容の説明 《社会資本整備総合交付金(広域連携事業)》

1 事業の概要

平成22年度のリニューアル以降進めている山陰海岸学習館の各取組を一層推進するため、同館の今後のあるべき姿と方策を検討するとともに、駐車場拡張や道路沿い案内標識を設置するなどして、山陰海岸ジオパーク拠点施設として拡充整備する。

2 事業内容

事業区分	予算額	事業内容
(1)山陰海岸学習館の在り方策定	1,365	学識経験者、行政機関等関係者10名程度で構成する検討委員会で山陰海岸学習館の在り方とそれに向けた方策を検討。
(2)収蔵資料兼機材保管庫内の棚整備	868	山陰海岸学習館の収集・寄贈の岩石等や除雪機の保管庫内に保管棚設置。
(3)道路沿い案内標識の設置	5,394	山陰海岸学習館への車での来館者のために周辺の国道及び県道に案内標識を設置。
(4)駐車場拡張(H25~26事業)	5,156	山陰海岸学習館の来館者増に対応するため、隣接民有地を買収して駐車場を拡張するとともに、遠くから施設が分かり易くするため入口看板もリニューアル。
計	12,783	

3 これまでの取組状況、改善点

- 山陰海岸学習館は、平成22年度にリニューアルし、併せて職員体制も強化して取組の充実や来館者サービスに努めた結果、来館者数や学芸員の派遣要請数等が大幅に増加。また、平成23年度には屋外トイレ棟を新設して多目的トイレやハートフル駐車場を整備し、来館者の利便性向上を図った。
- 展示資料や主催講座等の更新・充実に加え、平成24年度に3D映像「大地と海の物語」を制作して併せて多くの映像資料も蓄積し、更なる事業発展と来館者数等の増に努めている。

《平成25年度の他の事業》

- 山陰海岸ジオパーク映像資料充実事業 ……新たな映像制作等を予定。
- 「山陰海岸ジオパーク」の魅力学ぶ講座開催費…渚交流館を利用した自然観察会等を予定。
- ジオパークを楽しく学べる学習館充実事業 ……さかなクンのお絵かき教室等を予定。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7921)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 容				備考						
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源							
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	3,000	0	3,000	1,200			1,800							
トータルコスト	3,794千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]													
主な業務内容	モデル校視察、助言及び経費支出、研修会開催等に係る事務													
工程表の政策目標 (指標)	運動機会等の充実により、1日の運動・スポーツ実施時間の増加を図る (1日の運動時間60分以上の児童生徒の増加)													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>子どもたちの体力・運動能力の低下、二極化傾向という課題解決に向けて、次の三つの柱をもとに既存事業を含めて、総合的かつ効果的な体力向上対策を実施する。</p> <p>(1) 体力向上に有効な取組モデルの開発・普及</p> <p>(2) 体力向上のための環境づくり</p> <p>(3) 運動機会の提供</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの体力向上推進プロジェクト事業</td> <td>3,000</td> <td> モデル校を指定し、毎年実施される体力・運動能力調査の結果をもとに、体力向上推進計画を策定して実践する、PDCAサイクルによる体力向上の取組を実施し、その成果を県内の学校へ普及する。 ○指定: 2年間 ○経費: 補助金 モデル地域 (6校・地域) につき 学校300千円、地域200千円 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	子どもの体力向上推進プロジェクト事業	3,000	モデル校を指定し、毎年実施される体力・運動能力調査の結果をもとに、体力向上推進計画を策定して実践する、PDCAサイクルによる体力向上の取組を実施し、その成果を県内の学校へ普及する。 ○指定: 2年間 ○経費: 補助金 モデル地域 (6校・地域) につき 学校300千円、地域200千円
区 分	予算額	事 業 内 容												
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	3,000	モデル校を指定し、毎年実施される体力・運動能力調査の結果をもとに、体力向上推進計画を策定して実践する、PDCAサイクルによる体力向上の取組を実施し、その成果を県内の学校へ普及する。 ○指定: 2年間 ○経費: 補助金 モデル地域 (6校・地域) につき 学校300千円、地域200千円												
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>・本県児童生徒の体力・運動能力の低下、運動習慣の違いによる体力等の二極化傾向は、今後も続くことが予想されるため、学校を核とした地域、家庭との連携も図りながら、総合的・効果的な体力向上推進事業を実施し、子どもたちの体力向上を図ることが急務である。</p>														

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7921)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内容				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
児童生徒の体力向上支援事業	4,264	1,846	2,418	280			3,984																									
トータルコスト	7,442千円 (前年度5,869千円) [正職員: 0.4人]																															
主な業務内容	体力・運動能力調査の実施、集計システムの開発、アスリートの派遣等、児童生徒の体力向上に係る事務																															
工程表の政策目標 (指標)	運動機会等の充実により、1日の運動・スポーツ実施時間の増加を図る。																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の概要</p> <p>主体的に運動に関わる児童生徒の育成を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上を図ることを目的に行われる各学校等の取組に対して次のような観点から支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体力向上のために有効なモデルの開発・普及 ○体力向上のための環境づくり ○運動機会の提供 																																
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新) 体力・運動能力調査結果集計システムの開発</td> <td>3,397</td> <td>各学校による調査結果の集計を容易にするシステムを開発し、集計や分析による負担軽減を図る。</td> </tr> <tr> <td>遊びの王様ランキングの実施</td> <td>230</td> <td>HP上の「遊びの王様ランキング」サイトを運営し、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲等の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>子どもの体力向上支援委員会の開催</td> <td>280</td> <td>県が行う体力向上推進のための取組への助言や提案、体力・運動能力調査結果の考察を行う。</td> </tr> <tr> <td>体力・運動能力調査の実施</td> <td>30</td> <td>県内公立小、中、高等学校で調査を実施する。</td> </tr> <tr> <td>(新) トップアスリート派遣事業</td> <td>237</td> <td>本県ゆかりのトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校へ派遣する。</td> </tr> <tr> <td>報告書の作成</td> <td>90</td> <td>体力・運動能力調査結果や体力向上推進のための取組等について取りまとめた報告書を関係機関に配布。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,264</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	(新) 体力・運動能力調査結果集計システムの開発	3,397	各学校による調査結果の集計を容易にするシステムを開発し、集計や分析による負担軽減を図る。	遊びの王様ランキングの実施	230	HP上の「遊びの王様ランキング」サイトを運営し、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲等の向上を図る。	子どもの体力向上支援委員会の開催	280	県が行う体力向上推進のための取組への助言や提案、体力・運動能力調査結果の考察を行う。	体力・運動能力調査の実施	30	県内公立小、中、高等学校で調査を実施する。	(新) トップアスリート派遣事業	237	本県ゆかりのトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校へ派遣する。	報告書の作成	90	体力・運動能力調査結果や体力向上推進のための取組等について取りまとめた報告書を関係機関に配布。	合計	4,264	
区分	予算額	事業内容																														
(新) 体力・運動能力調査結果集計システムの開発	3,397	各学校による調査結果の集計を容易にするシステムを開発し、集計や分析による負担軽減を図る。																														
遊びの王様ランキングの実施	230	HP上の「遊びの王様ランキング」サイトを運営し、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲等の向上を図る。																														
子どもの体力向上支援委員会の開催	280	県が行う体力向上推進のための取組への助言や提案、体力・運動能力調査結果の考察を行う。																														
体力・運動能力調査の実施	30	県内公立小、中、高等学校で調査を実施する。																														
(新) トップアスリート派遣事業	237	本県ゆかりのトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校へ派遣する。																														
報告書の作成	90	体力・運動能力調査結果や体力向上推進のための取組等について取りまとめた報告書を関係機関に配布。																														
合計	4,264																															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7921）

2 目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内容				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小学校体育専科教員の配置	295	370	△75				295	
トータルコスト	1,089千円（前年度1,175千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	体育専科配置校研修会に係る連絡調整、研修会の開催・運営							
工程表の政策目標（指標）	運動が好きな児童の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教員の指導力向上により、小学校体育の充実を図り、主体的に運動に取り組む子どもを育成するため、モデル的に体育専科教員（非常勤講師）を配置する。 →東・中・西部地区の小学校に体育専科教員（非常勤講師）を3名配置</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	予算額	事業内容						
体育専科配置校研修会 他	76	配置校の教員や体育専科教員を対象に研修会を開催し、効果的な体育学習のあり方や配置の効果を研究・協議する。						
研修会への派遣	219	教員を中・四国小学校体育研究会へ派遣する。						
体育専科教員の配置	（定数）	体育専科教員（非常勤講師）3名の配置						
合計	295							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7527)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	6,283	1,326	4,957	5,479			804	
トータルコスト	11,049千円 (前年度6,154千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	委託契約、補助金交付、国・市町村との調整、協議会や研修会の開催、謝金等の支払							
工程表の政策目標 (指標)	地域ぐるみの学校安全体制の推進と研修会の開催による学校における安全教育の充実や安全管理の徹底を図る							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒が安全で安心して生活するために、学校の安全教育及び安全管理並びに学校、家庭及び地域が連携した地域ぐるみの学校安全体制の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
学校における防災教育推進事業	5,165	<ul style="list-style-type: none"> ○<新>実践的防災教育総合支援事業 (国10/10) モデル地域を指定し、その取組の成果検証・普及を行うことにより、実践的防災教育・防災管理の充実を図る。 ○学校における防災教育研究会の開催 (単県) 防災教育の効果的な進め方について専門的な研修を開催し、防災教育の推進を図る。 ○<新>防災教育コーディネーターの配置 (緊急雇用活用) 防災教育コーディネーターを配置し、各学校への訪問等による助言・相談を通じて、学校の実態に応じた防災教育の推進を支援する。
学校・家庭・地域連携学校安全体制推進事業	1,118	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ぐるみの学校安全体制の整備 (国、県、市町村各1/3) スクールガードリーダーの巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動を行う市町村に対して支援する。 ○学校安全 (生活安全・交通安全) 研修会の開催 (単県) 近年多発している事件・事故への対応や危機管理、交通安全等について、学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図るため、専門的な研修を開催する。 ○通学路の安全対策の推進 県関係課と連携し通学路の安全対策の推進を図る。
合 計	6,283	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・新たにモデル地域を指定し、取組の成果検証や普及を行うとともに、防災教育コーディネーターを配置し、学校訪問等による助言・相談を通じて、より実践的な防災教育の推進を支援する。
- ・全国各地で発生した通学路での交通事故を受け、平成24年度から県関係課や市町村等と連携して行ってきた通学路の安全対策の充実・強化を引き続き行う。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7922）

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
国民体育大会派遣事業	116,999	99,419	17,580				116,999							
トータルコスト	118,588千円（前年度101,028千円）[正職員：0.2人]													
主な業務内容	委託契約、確定検査等													
工程表の政策目標（指標）	ジュニア期から成年期に至るまで連続的な競技力向上を目指し、競技力の一指標となる国体成績の向上を図る。													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公益財団法人鳥取県体育協会に委託して、国民体育大会県予選会を開催するとともに、中国ブロック大会・国民体育大会へ選手を派遣する。</p>														
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民体育大会派遣費</td> <td>116,999</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会県予選会開催費（40競技） ・国民体育大会中国ブロック大会等派遣費（805人） ・国民体育大会派遣費（694人） </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	国民体育大会派遣費	116,999	<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会県予選会開催費（40競技） ・国民体育大会中国ブロック大会等派遣費（805人） ・国民体育大会派遣費（694人）
区分	予算額	事業内容												
国民体育大会派遣費	116,999	<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会県予選会開催費（40競技） ・国民体育大会中国ブロック大会等派遣費（805人） ・国民体育大会派遣費（694人） 												
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>県の予選や、中国ブロックを突破して鳥取県の代表として出場する選手に対して、引き続き派遣について支援を行う。</p>														

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

4目 スポーツ振興費

スポーツ健康教育課 (内線: 7922)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力向上対策事業費	217,304	169,156	48,148			(基金繰入金) 13,500 (諸収入) 7	203,797	
トータルコスト	223,659千円 (前年度175,593千円) [正職員: 0.8人 非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	委託契約、補助金交付等							
工程表の政策目標(指標)	ジュニア期から成年期に至るまで連続的な競技力向上を目指し、競技力の一指標となる国体成績の向上を図る。							

事業内容の説明

1 事業概要

本県スポーツの競技力向上を図るとともに、スポーツ活動を通して県民に夢と感動を与える優秀な競技者を育成するため、競技団体等が実施する各種強化事業に対して助成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業概要
I ジュニア強化	76,380	<新>みんなでスポーツを!とっとりスポーツ体験会 未普及競技の普及を目的に小中学生対象のスポーツ体験会を開催する
		競技者育成プログラムの活用・実践 競技者育成プログラムの活用及び実践を通して、組織的・計画的にジュニア期の一貫指導体制の確立を図るとともに、優秀なジュニア選手を発掘・育成して、選手強化を図る(35競技)
		ジュニアクラブチーム等の育成・支援 小中高の一貫指導体制を整え、ジュニアの育成、強化を図るため、基盤となるクラブを支援する(20クラブ)
		中学生選抜選手強化 学校の枠を超えて優秀選手を選抜指定し、強化事業を実施する(18競技、258人程度)
		高等学校運動部指定強化 高校の優秀な体育部を指定し、強化合宿等を実施して競技力の向上を図る(31競技、62部)
		少年国体等選手指定強化 少年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する(21競技、250人程度)
		指導者の育成 全国トップレベルの指導者への派遣や国内外の優秀コーチ招へい等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る
II 成年強化	33,771	大学運動部指定強化 協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する 鳥取大3部 鳥取短大1部 鳥取環境大1部 米子高専1部
		成年国体等選手指定強化 成年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する(21競技、173人程度)
		国体成年団体競技強化 高い競技力を持つクラブチームを指定し、強化事業や設立支援を行う (1) 国体成年団体競技強化 2クラブ(サッカー、アイスホッケー) (2) 【新】クラブチーム設立支援(パナソニック鳥取のバドミントンと軟式野球)
III 特別強化	26,362	特別指定競技国体強化 高い競技得点がねらえる有望な団体競技、過去に入賞が常連であった競技を指定し、集中的な強化事業を実施する(8競技、189人程度)

IV 条件 整備	医・科学サポート	60,297	筋力トレーニング等の医・科学サポートの実施、スポーツドクターのモデル配置により選手の傷害防止栄養管理をサポートする。
	国体等強化備品整備		国体等強化に必要な備品を整備する ・水球用タイマー、競技用ボート（H25・26の2年間）
	強化練習用消耗品等対策		強化練習や国体参加に必要なヨット、ボート、カヌーの運搬費等を助成する
	安全管理対策 強化推進		国体候補選手等のスポーツ安全保険料 競技団体との連絡・調整・指導等
委託事業人件費		18,693	競技力対策事業を委託執行するための3名の人件費
非常勤職員人件費		1,801	
合計		217,304	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・競技力向上は3つの柱（ジュニア強化、成年強化、条件整備）で取り組んでいる。平成24年度は平成23年度から着手したジュニア期一貫指導体制推進事業と連動させながら、取組の充実を図った。
- ・ぎふ清流国体において、天皇杯総合成績では前年の山口国体と同じ44位であったが、少年が獲得した得点率がこの10年間で最高（68.1%）であり、ジュニア期からの一貫した指導体制の成果が現れつつある。
- ・平成25年度は、大学運動部指定の一環として、これまで鳥取大学3部、鳥取短期大学1部、鳥取環境大学1部の5部から、米子高等工業専門学校の1部を新たに指定。
- ・また、国体成年団体競技強化の一環として、パナソニック鳥取のバドミントンと軟式野球のクラブチームの設立支援をするほか、水球用タイマーと競技用ボートの整備を実施する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7527)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめの芽をつむ心のケア支援事業	2,700	540	2,160				2,700	
トータルコスト	5,083千円 (前年度540千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	学校と県医師会、臨床心理士会との日程調整、謝金等の支払							
工程表の政策目標 (指標)								
事業内容の説明								
1 事業の概要								
いじめ・不登校等の事案に対する早期対応や未然防止の支援として、精神科医や臨床心理士等の専門家を学校に派遣し、より効果的な対応や支援を行うための相談体制の充実を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		予算額	事業内容					
学校への専門家派遣	県立学校「心のケア支援」	540	いじめの被害者や加害者になり得る児童生徒、不登校傾向の児童生徒への対応など教職員では対応が難しい精神的な健康問題に対して、精神科医や臨床心理士等を派遣し、相談体制の充実を図る。 ・県立学校: 必要時30回 (6回×5校程度)					
	(新) 市町村立学校「心のケア支援」	2,160	いじめ・不登校の経験が高校生になってから精神疾患につながるケースがあるため、早い段階で、小中学校に精神科医や臨床心理士等を派遣し、専門的な見立てに基づき、子どもの特性を踏まえた支援を行えるよう相談体制の充実を図る。 ・市町村立学校: 必要時120回 (6回×20校程度)					
合計		2,700						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7527)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
心や性の健康問題対策事業	3,255	4,184	△929	1,198			2,057	
トータルコスト	16,760千円 (前年度20,276千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、各学校との調整、謝金等の支払							
工程表の政策目標 (指標)	専門的な研修の実施と学校の組織的かつ体系的な指導体制の充実や教職員の指導力の向上を図る。							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒を取り巻く心や性の健康問題に対応するため、教職員の指導力向上に向けた研修、学校への専門家派遣を実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
心や性の健康問題対策協議会	261	本県における児童生徒の心や性の健康問題についての課題解決に向けて、具体的な対策を協議する。 (国10/10)
教職員の指導力向上	597	学校における性教育の充実を図るため、実践発表(指導案作成、模擬授業等)をとおして、教職員の性教育についての指導力の向上を図る。(国10/10、県)
	189	性教育・エイズ教育に関する専門的な研修を行い、学校の組織的かつ体系的な指導体制の充実や教職員の指導力向上を図る。(国10/10)
	1,092	経験の浅い養護教諭に対して、退職養護教諭を派遣し、子どもたちが抱える現代的健康課題に適切に対処できるよう、指導助言を行う。(国1/3、県2/3)
学校への支援	1,116	心や性の健康問題に対して、専門家を県立学校へ派遣し、児童生徒の心身の健康問題への対応及び支援を行い、学校での支援体制の充実を図る。 ・県立学校: 31校 (各3回)
合 計	3,255	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7527)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
児童生徒の感染症等疾患対策事業	381	381	0				381																
トータルコスト	6,736千円 (前年度6,818千円) [正職員: 0.8人]																						
主な業務内容	研修会の開催、マニュアルの啓発																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>新型インフルエンザや結核、麻しん等各種感染症や喘息、アトピー性皮膚炎等のアレルギー疾患等、児童生徒の現代的健康課題に対応するための研修会等を実施する。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校における感染症に対する研修会</td> <td>172</td> <td>新型インフルエンザ等の感染症について、学校内で流行することを未然に防ぎ、発生した場合の迅速な対応や組織的な危機管理を行うための研修会を開催する。(年1回)</td> </tr> <tr> <td>学校における児童生徒の疾患に対する研修会</td> <td>172</td> <td>学校生活を送る上で管理が必要な心臓疾患、腎臓疾患等の児童生徒への適切な対応を行うための研修会を開催する。(年1回)</td> </tr> <tr> <td>鳥取県学校結核対策委員会</td> <td>37</td> <td>学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関などとの連携による学校の結核管理方針を検討する。(年2回及び必要時)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	学校における感染症に対する研修会	172	新型インフルエンザ等の感染症について、学校内で流行することを未然に防ぎ、発生した場合の迅速な対応や組織的な危機管理を行うための研修会を開催する。(年1回)	学校における児童生徒の疾患に対する研修会	172	学校生活を送る上で管理が必要な心臓疾患、腎臓疾患等の児童生徒への適切な対応を行うための研修会を開催する。(年1回)	鳥取県学校結核対策委員会	37	学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関などとの連携による学校の結核管理方針を検討する。(年2回及び必要時)	合計	381	
区分	予算額	事業内容																					
学校における感染症に対する研修会	172	新型インフルエンザ等の感染症について、学校内で流行することを未然に防ぎ、発生した場合の迅速な対応や組織的な危機管理を行うための研修会を開催する。(年1回)																					
学校における児童生徒の疾患に対する研修会	172	学校生活を送る上で管理が必要な心臓疾患、腎臓疾患等の児童生徒への適切な対応を行うための研修会を開催する。(年1回)																					
鳥取県学校結核対策委員会	37	学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関などとの連携による学校の結核管理方針を検討する。(年2回及び必要時)																					
合計	381																						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7528)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
学校保健教育指導費	99,113	101,383	△2,270	30		74,094	24,989	
トータルコスト	112,618千円 (前年度116,670千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	健康診断手数料等の令達、日本スポーツ振興センター・各県立学校との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
災害共済給付事務	80,686	県立学校管理下における児童生徒の災害に対して医療費給付等を行う。						
鳥取県学校保健会補助金	350 (定額)	県内の学校保健の向上・発展に寄与する県学校保健会の活動を支援する。						
要保護、準要保護児童生徒医療費	150	学校保健安全法に基づき要保護、準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について援助する。 要保護 (国1/2、県1/2) その他 (単県)						
県立学校児童生徒健康診断手数料等	17,927	県立学校が実施する児童生徒の健康診断に要する経費等。						
合 計	99,113							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7528)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
学校給食用食材県産品利用 (地産地消) 推進事業	640	640	0				640	
トータルコスト	6,995千円 (前年度7,077千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	市町村、関係課との調整、会議の開催、委託契約							
工程表の政策目標 (指標)	子どもたちに安全・安心な食の提供や地域の食文化を伝えることにより、郷土を大切に作る心や感謝の心を育む							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校給食における県産品利用 (地産地消) を推進し、子どもたちに安全・安心な食の提供や地域の食文化を伝えるため、学校給食関係者を対象にした研修会等を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
地産地消の推進啓発及び情報発信と食育の推進	620	○安全安心のための学校給食調理師研修会 県学校給食会へ委託し、安全安心な学校給食を実施するため学校給食に従事する調理員の研修を行う。 ○地場産物を活用した学校給食献立調理講習会 県学校給食会へ委託し、栄養教諭等を対象に地域食材を活用した新メニューの開発等の調理講習会を行う。
県産品利用 (地産地消) 推進会議	20	県産品利用推進のため、年度当初に課題や取組状況を情報交換し、関係者や関係機関と連携しながら推進する。 (年1回: 市町村学校給食関係者、学校給食会、その他関係機関等)
合 計	640	

学校における食育推進事業	1,661	2,181	△520	1,135		526
トータルコスト	6,427千円 (前年度7,009千円) [正職員: 0.6人]					
主な業務内容	国・市町村との調整、委託契約					
工程表の政策目標 (指標)	学校における食育を推進し、子どもたちの健全な食生活を実践する力と健康で豊かな人間性を育む。					

事業内容の説明

1 事業の概要

食育を推進するため、食育を進める市町村教委の取組を支援するとともに児童・生徒等への指導用教材を作成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
栄養教諭を中核とした食育推進事業	1,135	栄養教諭が中心となって、学校・家庭・地域が連携を図り、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について調査研究を行う。(国10/10)
指導用教材及び保護者啓発資料の作成	406	学校給食の時間等を活用し、栄養教諭等が児童生徒に効果的な食の指導をするための指導用教材を作成する。
食でめざせ3 (体・気・学) 力アップ支援事業	120	県立学校に講師等の支援者を派遣し、食に関する学習や活動、講演会等を実施する。
合 計	1,661	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7528)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食指導費	835	858	△23				835	
トータルコスト	6,396千円 (前年度6,490千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	市町村との調整、研修会の開催、謝金等の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校給食における衛生管理の充実と食中毒防止に努めるため、衛生管理に関する指導や研修会等を開催するとともに、栄養教諭や学校栄養職員の資質や専門的な指導力の向上を図るための研修を実施する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
学校給食指導	750	学校給食調理場等に出向き衛生管理の徹底が図られるよう指導するとともに講習会を開催する。						
栄養教諭・学校栄養職員研修	85	栄養教諭・学校栄養職員の資質向上や専門的指導力の向上を図るため研修を実施する。						
合計	835							
県立学校給食費	113,921	89,225	24,696				113,921	
トータルコスト	129,809千円 (前年度107,731千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	各県立学校との調整、委託契約、経費の令達・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校の学校給食運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
夜間定時制高校	734	鳥取緑風、倉吉東、米子東高校の定時制生徒の夜食費						
特別支援学校	92,327	鳥取盲、鳥取聾、鳥取養護、白兎養護、倉吉養護、皆生養護、米子養護学校の学校給食実施に係る経費(外部調理委託、備品整備)						
給食設備更新費助成	7,088	白兎養護学校(中等部・高等部)の給食を委託している、松の聖母学園の給食機器の更新に対する助成						
その他の経費	13,772	衛生検査手数料、光熱水費等						
合計	113,921							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課(内線:7528)

1目 保健体育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)学校給食モニタリング事業	1,762	0	1,762	1,762				
トータルコスト	5,734千円(前年度0)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	検査業者、検査対象市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒のより一層の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を行う。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
検査費用	1,610	鳥取県内の給食調理場を対象として、延べ70回程度検査を実施する。(検査項目:放射性セシウム134及び同137)						
その他の経費	152	検査用給食、調査委員会の開催経費等						
計	1,762							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7923)

2目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
運動部活動推進事業	20,945	22,008	△1,063	3,665		10,500	6,780	
トータルコスト	29,683千円 (前年度30,054千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、委託契約、補助金交付、研修会の開催、謝金等の支払							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上を図り、生徒の運動機会の充実、基礎体力の向上を目指す。							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
中学校及び県立学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を派遣し、教員の負担軽減や指導体制の充実を図るとともに、研修会を開催して運動部活動に関わる指導者の資質向上を目指す。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
外部指導者活用事業	18,508	専門的指導力を有する顧問がない場合やより高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図る。 ・県立学校等(93部)に派遣 ・市町村(35部)に派遣(国10/10) ・県立学校の外部指導者に全国大会への旅費を支給 ・スポーツ安全保険への加入						
外部指導者等研修会事業	185	成長期にある生徒の発育発達段階に応じた指導法に関する研修を実施し、運動部活動に関わる指導者の資質向上を図る。 ・県内3カ所で開催(合計3回)						
外部指導者補助事業	2,252	市町村が独自に市町村立学校に外部指導者43人を配置する場合、その経費の1/2を補助する。 (対象経費) 謝金、保険料、研修会旅費						
合計	20,945							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7922）

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	42,496	42,807	△311				42,496	
トータルコスト	44,085千円（前年度44,416千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
各種学校体育連盟が主催する全県規模の大会の開催費や中国・全国レベルの学校関係体育大会に出場する場合の派遣費を補助する。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
県小学校体育連盟	450	・県小学校運動記録会開催事業（2種目）						
県中学校体育連盟	2,560	・県中学校総合体育大会開催事業（21種目） 400						
		・中国ブロック中学校体育大会開催事業（4種目） 560						
		・全国・中国中学校体育大会派遣事業（164人） 1,600						
県高等学校体育連盟	39,486	・県高等学校総合体育大会開催事業（34種目） 900						
		・中国ブロック高等学校体育大会開催費（9種目） 1,260						
		・全国高等学校総合体育大会派遣事業（860人） 37,326						
合計	42,496							